

添付資料

デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ令和6年度事業の事業実施報告にかかる資料

○AiCT コンソーシアムから市に提出された補助交付申請書（抜粋）・・・・・・・・・・P1～5

○AiCT コンソーシアムから市に提出された実績報告書（抜粋）・・・・・・・・・・P6～11

○市から国に提出した事業実施報告資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・P12～67



第1号様式（第3条関係）

令和6年5月31日

会津若松市長 殿

住 所 福島県会津若松市東栄町1番77号
事業者名 一般社団法人 AiCT コンソーシアム
代表理事 海老原 城一

複数分野のデータ連携による共助型スマートシティ推進事業補助金交付申請書

令和6年度年度複数分野のデータ連携による共助型スマートシティ推進事業補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

- 1 事業名（以下より選択）
☐ 会津若松プラス運用事業
☒ デジタル田園都市国家構想交付金事業
- 2 事業の目的及び内容 （別紙事業計画書のとおり）
- 3 補助金交付申請額 金93,500,000円
- 4 本件責任者及び担当者
責任者氏名 代表理事 海老原 城一
担当者氏名 事務局 満田 善護
連絡先 0242-88-5855

収 支 予 算 書
(地域内コミュニケーション DX サービス)

収入の部

単位：千円

科 目	予 算 額	摘 要
市補助金	14,000	
計	14,000	

支出の部

単位：千円

科 目 (補助対象経費)	予 算 額	摘 要
Decidim 活用方針検討・体制構築（市民参加型スマートシティの推進体制構築）(PMO)	8,000	アクセントチュア（5,000）、CCC（1,500）及びAAA（1,500）に再補助予定
DecidimID 連携費用	5,000	デザイニウムに再補助予定
Decidim 運用費	1,000	
計	14,000	

収 支 予 算 書
(需要を掘り起こす移動×目的一体提供サービス)

収入の部

単位：千円

科 目	予 算 額	摘 要
市補助金	34,000	
計	34,000	

支出の部

単位：千円

科 目 (補助対象経費)	予 算 額	摘 要
サービス連携 PMO 費用	3,000	KCS に再補助予定
クーポンのグループ配信	6,500	TIS に再補助予定
クーポンとしての交通チケット遷移 (決済アプリ側)	500	TIS に再補助予定
クーポンとしての交通チケット遷移 (MaaS アプリ側)	1,500	デザイニウムに再補助予定
決済アプリ&MaaS アプリ連携 (決済アプリ側)	5,000	TIS に再補助予定
決済アプリ&MaaS アプリ連携 (MaaS アプリ側)	5,000	デザイニウムに再補助予定
電子チケット実装	1,500	デザイニウムに再補助予定
駐車場混雑可視化&モビリティ連携 (可視化)	3,000	NSC に再補助予定
駐車場混雑可視化&モビリティ連携 (モビリティ)	1,000	デザイニウムに再補助予定
視察客アプリ&モビリティ連携 (アプリ側)	1,000	デザイニウムに再補助予定
エンゲージメント AI 機能構築：サービス側接続改修・テスト	6,000	TIS に再補助予定
計	34,000	

収 支 予 算 書
(データ連携基盤の改修に要する経費)

収入の部

単位：千円

科 目	予 算 額	摘 要
市補助金	2 5, 0 0 0	
計	2 5, 0 0 0	

支出の部

単位：千円

科 目 (補助対象経費)	予 算 額	摘 要
AI エンゲージメント機能構 築：要件定義・基本設計	6, 0 0 0	アクセンチュアに再補助予定
AI エンゲージメント機能構 築：詳細仕様検討	7, 0 0 0	アクセンチュアに再補助予定
AI エンゲージメント機能構 築：システム実装・接続テス ト	1 2, 0 0 0	アクセンチュアに再補助予定
計	2 5, 0 0 0	

収 支 予 算 書
(プロジェクト全体に要する経費)

収入の部

単位：千円

科 目	予 算 額	摘 要
市補助金	20,500	
計	20,500	

支出の部

単位：千円

科 目 (補助対象経費)	予 算 額	摘 要
全体 PMO 費用	8,000	アクセンチュアに委託予定
LWCI を活用したワークショップ／アンケート実施	6,000	アクセンチュア (4,000) 及び AAA (2,000) に委託予定
市民向けデジタルサポート費	4,000	NSC に委託予定
市民向け普及促進イベント (AiCT まつり) 開催補助	2,500	
計	20,500	



令和7年3月18日

会津若松市長 殿

住 所 会津若松市東栄町1-77
事業者名 一般社団法人 AiCT コンソーシアム
代表理事 海老原 城一

複数分野のデータ連携による共助型スマートシティ推進事業実績報告書

令和6年度において、下記のとおり複数分野のデータ連携による共助型スマートシティ推進事業を実施したので、会津若松市補助金等の交付等に関する規則第9条第1項の規定により、その実績を報告します。

記

1 事業名

☐ ~~会津若松プラス運用事業~~

☒ デジタル田園都市国家構想交付金事業

2 事業内容 別紙事業実績書のとおり

注 用紙の大きさは、A列4番とすること。

事業実績書

複数分野のデータ連携による共助型スマートシティ推進事業の事業実績は以下の通り。事業を進める中での実態に合わせた内容変更や減額等が発生しているが、当初の事業目的を十分に達成したと認識

(単位：円)

分野	事業名	交付決定額	補助対象実績額	差額	減額箇所	関係企業	参考_実績事業費
コミュニケーション	地域内コミュニケーションDXサービス	14,000,000	13,636,440	▲ 363,560	Decidim運用費の対象期間の減等による	アクセンチュア、AAA、CCC、デザインウム	14,761,440
モビリティ	需要を掘り起こす移動×目的一体提供サービス	34,000,000	34,000,000	0		KCS、TIS、デザインウム、NSC	34,319,029
基盤	AIエンゲージメント機能構築	25,000,000	25,000,000	0		アクセンチュア、シンク	30,318,000
全体	PMO、LWCI、デジタルサポート、普及イベント	20,500,000	20,500,000	0		アクセンチュア、AAA、NSC	20,585,220
合計		93,500,000	93,136,440	▲ 363,560			99,983,689

収 支 報 告 書
(地域内コミュニケーション DX サービス事業)

収入の部

単位：円

科 目	予 算 額	実 績 額	摘 要
市補助金	14,000,000	13,636,440	
計	14,000,000	13,636,440	

支出の部

単位：円

科 目 (補助対象経費)	予 算 額	実 績 額	摘 要
Decidim 活用方針検討・体制構築（市民参加型スマートシティの推進体制構築）（PMO）	5,000,000	5,000,000	アクセントゥアに再補助
	1,500,000	1,500,000	CCC に再補助
	1,500,000	1,366,440	AAA に再補助
DecidimID 連携費用	5,000,000	5,000,000	デザイニウムに再補助
Decidim 運用費	1,000,000	770,000	
計	14,000,000	13,636,440	

収 支 報 告 書
(需要を掘り起こす移動×目的一体提供サービス)

収入の部

単位：円

科 目	予 算 額	実 績 額	摘 要
市補助金	34,000,000	34,000,000	
計	34,000,000	34,000,000	

支出の部

単位：円

科 目 (補助対象経費)	予 算 額	実 績 額	摘 要
サービス連携にかかるプロジェクトマネジメント	3,000,000	3,000,000	KCS に再補助
クーポンのグループ配信	6,500,000	6,500,000	TIS に再補助
クーポンとしての交通チケット遷移（決済アプリ側）	500,000	500,000	TIS に再補助
クーポンとしての交通チケット遷移（MaaS アプリ側）	1,500,000	1,500,000	デザイニウムに再補助
決済アプリ&MaaS アプリ連携（決済アプリ側）	5,000,000	5,000,000	TIS に再補助
決済アプリ&MaaS アプリ連携（MaaS アプリ側）	5,000,000	5,000,000	デザイニウムに再補助
電子チケット実装	1,500,000	1,500,000	デザイニウムに再補助
駐車場混雑可視化&モビリティ連携（可視化）	3,000,000	3,000,000	NSC に再補助
駐車場混雑可視化&モビリティ連携（モビリティ）	1,000,000	1,000,000	デザイニウムに再補助
視察客アプリ&モビリティ連携（アプリ側）	1,000,000	1,000,000	NSC に再補助
AI エンゲージメント機能構築：サービス側接続改修・テスト	6,000,000	6,000,000	TIS に再補助
計	34,000,000	34,000,000	

収 支 報 告 書
(データ連携基盤改修事業 (AI エンゲージメント機能構築))

収入の部

単位：円

科 目	予 算 額	実 績 額	摘 要
市補助金	25,000,000	25,000,000	
計	25,000,000	25,000,000	

支出の部

単位：円

科 目 (補助対象経費)	予 算 額	実 績 額	摘 要
AI エンゲージメント 機能構築：要件定義・ 基本設計	6,000,000	6,000,000	アクセンチュアに再補助
AI エンゲージメント 機能構築：詳細仕様検 討	7,000,000	7,000,000	アクセンチュアに再補助
AI エンゲージメント 機能構築：システム実 装・接続テスト	12,000,000	12,000,000	アクセンチュアに再補助
計	25,000,000	25,000,000	

収 支 報 告 書
(プロジェクト全体に要する経費)

収入の部

単位：円

科 目	予 算 額	実 績 額	摘 要
市補助金	20,500,000	20,500,000	
計	20,500,000	20,500,000	

支出の部

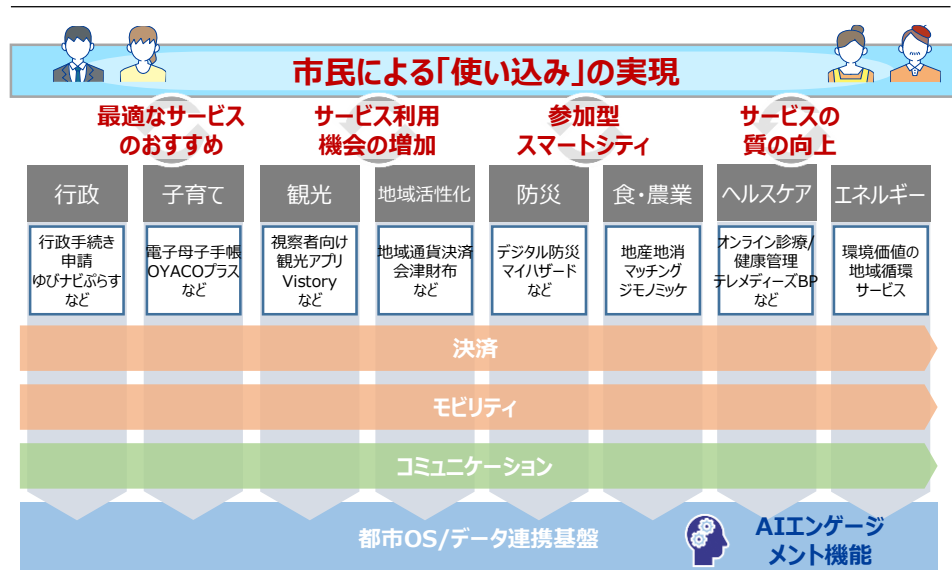
単位：円

科 目 (補助対象経費)	予 算 額	実 績 額	摘 要
全体プロジェクトマネジメント費用	8,000,000	8,000,000	アクセンチュアに委託
ウェルビーイング指標を活用したワークショップ/アンケート実施費	6,000,000	6,000,000	アクセンチュア (4,000,000)、 AAA (2,000,000) で委託
市民向けデジタルサポート費	4,000,000	4,000,000	NSC に委託
市民向け普及促進イベント (AiCT まつり) 開催	2,500,000	2,500,000	AiCT コンソーシアムが実施
計	20,500,000	20,500,000	

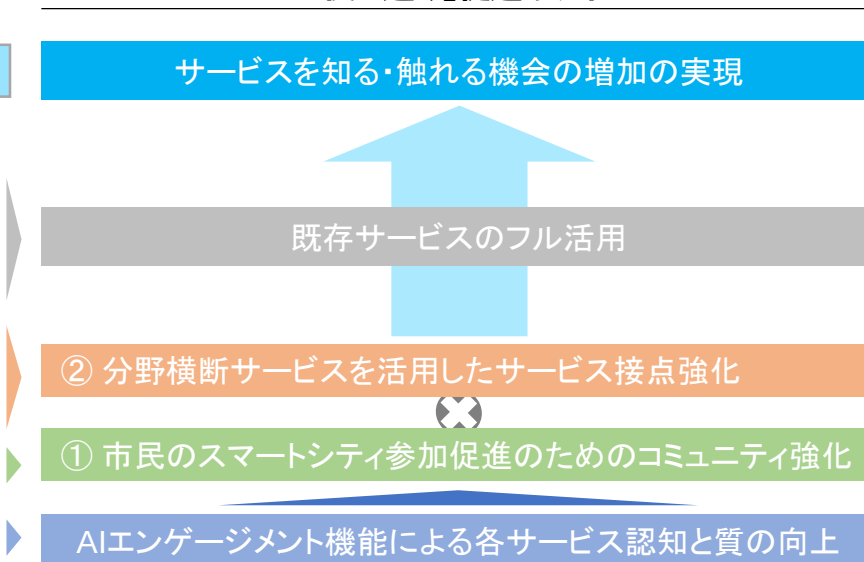
事業概要：「複数分野データ連携の促進による共助型スマートシティ推進事業」（公表用）

実施主体	福島県会津若松市	事業費	98,137千円
概要	“作るから使うへ”という方針のもと、デジタルサービスの市民への普及を図っていくため、<u>本年度は新たにサービスを開発するのではなく、サービスの使い込みを強化</u>していく。 - 具体的には、市民のスマートシティの取組への参画を促し“自分事”になるような仕組みを構築することで、市民がサービスを知る・触れる機会を増やし“使い込み”を実現する。 - さらに、サービスの認知及び質の向上を支えることを目的とした、AIエンゲージメント（繋げる・結ぶ）機能を構築し、この機能も活用した分野横断・横軸であるモビリティ領域及び決済領域の利用シーン拡大に取り組む。		

都市OSに接続するサービスの全体像



「使い込み」促進の流れ



地域内コミュニケーションDXサービス

スマートシティの取組が“自分事”になるような仕組みを構築することで、市民がサービスを知る・触れる機会を増やし“使い込み”や“意見反映”を実現する

需要を掘り起こす移動×目的一体提供サービス

市民にとってわかりやすく対象も広いモビリティ及び決済サービスの利用シーンを拡大し、デジタルサービスの利用機会を増加させる

サービスの使い込みを促すAIエンゲージメント機能

オプトインにより得られる、属性情報や利用情報を用いてAIで分析し生成される『市民セグメント』（傾向等による分類集団）を活用して、各サービスの認知と質の向上を図る

事業の振り返り①（サービスの導入状況等について）

● 実装したサービスの普及状況について / サービス実施により生じた「暮らしの変化」について

地域内コミュニケーションDXサービスについては、AiCTコンソーシアム自身が市民と直接コミュニケーションを行うために構築し、令和6年度はコンソーシアム会員企業自身が活用していくことに注力していたが、市民と直接コミュニケーションするための提案募集などが始まっている。会津大学の学生の協力等も得ながら、AiCTコンソーシアム自身が市民の声を直接聞くことができる環境ができつつある。

需要を掘り起こす移動×目的一体提供サービスについては、クーポンの発行には、地域の店舗自身の負担が必要であるが、今年度も複数のクーポンが継続して提供されている。交通チケットのクーポンを同時発行することで、買い物等の目的を持つ利用者を公共交通に誘導する仕組みが出来上がった。

AiCTまつり2025年春

会津の便利なもの 美味しいもの

このプロセスについて

「AiCTまつり2025年春」についてお知らせします。

是非ご参加のうえ、「アンケート」タブから感想をお聞かせください。

また、AiCTまつりやAiCTコンソーシアムに関してもっと知りたい方は、「フリートーク」タブでお話ししましょう！



観光客に魅せたい「私の好きな会津」フォトコンテスト _My Favorite Aizu Photo Contest 2025

公式ポスト
2025/04/04 15:30

会津若松市「会津の宝探し」×AiCTコンソーシアムDecidimコラボ企画！
写真を通して会津若松の魅力を国内外の観光客に発信しませんか？

*For readers who prefer to read this article in a different language, please use your browser's translation feature.

1.応募期間
2025年7月1日～2025年9月30日

2.応募条件
応募資格:SNSへの投稿を公開し、Decidimアカウントを取得の上コメントを投稿できる方
応募数:1人最大3作品まで
※応募作品は主催者がプロモーションに使用させていただきます。

3.応募プロセス
①会津若松市公式Instagramをフォローし、「#会津の宝探し」と「#AiCTDecidim」をつけてInstagramへ「会津若松」の写真を投稿
会津若松市公式Instagram(@aizuwakamatsu_official)・Instagram写真と動画
②Decidim上でアカウント作成してログイン（作成済みの方は画面右上のアイコンからログイン）
③Decidimの応募ページ（本ページ）内コメント欄に、①で写真投稿したInstagramのURLと、テーマおよび一言メッセージを投稿
④受賞作品はDecidim上で公開し、受賞者にはDecidimに登録頂いたメールアドレス経由でご連絡の上、副賞を授与

4.表彰
①会津の魅力発掘賞：地域の隠れた魅力を発見・共有した作品に贈る賞。
②伝統と未来賞：歴史ある会津の風情と、現代の活気を融合させた写真に贈る賞。

13/67



事業の振り返り② （サービスの導入状況等について）

- 本事業の実施による気づき・学び・効果があった（施策/工夫例）／
令和7年度以降の継続的なサービス運用にあたり見えてきた課題・対応策

地域内コミュニケーションDXサービスについては、地域SNS「あいべあ」が運用開始から10年程度経過しているサービスであり、把握している課題を解決するための機能改修を行ったが、利用者数の大幅な増加にはつながっていない。本サービスにより実現したい姿を念頭に、本事業により実装した機能を継続させつつ、サービスそのもののリニューアルを含めて機能追加等を検討する。

需要を掘り起こす移動×目的一体提供サービスについては、交通チケットやクーポン、混雑情報等のデジタルサービスを、実際にバスを運行するフィジカルサービスを提供するバス会社に運用レベルで落とし込む必要があったが、人手不足が課題となっているバス会社において、新しいサービスを始めることの人的な負担が大きいことが課題となった。今後、公共交通の利用促進にデジタルサービスを活用していくことは効果的な手段の一つであるが、フィジカルサービスの運用側が無理なく進められるよう内容やスケジュールを考慮していく。

設定したKPIの状況について

申請時に設定したKPIへの現在の状況について

サービス名	実装ステータス	アウトプットの 達成状況	アウトカムの 達成状況
①地域内コミュニケーションDXサービス	令和7年3月に実装済	1 / 2	2 / 2
②需要を掘り起こす移動×目的一体提供サービス	令和7年3月に実装済	1 / 1	0 / 1

達成したKPIについての
補足説明、達成するまで
に得られた気づきや、
KPIが未達成の場合はそ
の改善策を検討し記載し
てください。

- ①地域内コミュニケーションDXサービスについては、直接的な目的である、サービス提供主体と市民との直接対話する機会としての「Decidim」について、2025年度末の目標まで達成している。さらに、スマートシティのサービス利用の基盤となる「会津若松+」と地域幸福度（Well-Being）指標のKPIについて、いずれも2026年度末の目標まで達成している。一方で、「Decidim」への誘導を狙い機能改修を行った「あいべあ」については未達成となった。今後も、「あいべあ」、「Decidim」を積極的に活用することで、スマートシティのサービスを知っていただき、使っていただく機会を増やすよう取り組んでいく。
- ②需要を掘り起こす移動×目的一体提供サービスについては、人手不足が深刻な交通事業者が新たな取組を開始するまでに時間を要したことや、災害救助法が適用された大雪の影響により対象となるバス等が長期運休したことなどの事態に直面した。アウトプットのKPIについては目標を達成したが、アウトカムのKPI（路線バス全体の利用者）については、既存の計画（2022年3月策定）で設定した目標が非常に高いこともあり、未達成となった。アウトカムのKPIについて、今後ただちに設定した目標を達成することは困難であるが、2024年度の実績は前年度を上回っており、引き続き、令和6年度中に実装した機能の周知等により利用増に向けて取り組んでいく。

令和7年度の具体的な取組について

地域内コミュニケーションDXサービスについては、地域SNS「あいべあ」について、交流を促進するために必要な機能を追加する改修を行ったものの、現時点で利用者数の大幅な増加にはつながっていない。

本事業で実装した機能を継続させ、「あいべあ」でのスマートシティ会津若松に関する情報発信の継続や、他の取組での「あいべあ」の活用などにより、AiCTコンソーシアムが運営するDecidimを含め、会津大学の学生等の地域住民の参画を促しながら、利用促進に取り組む。

また、運用開始から10年程度経過している「あいべあ」については、本事業により実装した機能を継続させつつ、サービスそのもののリニューアルを含めて機能追加等を検討する。

需要を掘り起こす移動×目的一体提供サービスについては、人手不足が課題となっているバス会社において、新しいサービスを始めることの人的な負担が大きいことが課題となった。

今後、公共交通の利用促進にデジタルサービスを活用していくことは効果的な手段の一つであるが、フィジカルサービスの運用側が無理なく進められるよう内容やスケジュールを考慮していく。

本事業により実装した機能の有効活用に向けて、地域店舗によるクーポンが多数提供されている状態を実現することが必要であり、本事業により実装した機能の周知等により利用促進に向けて取り組んでいく。

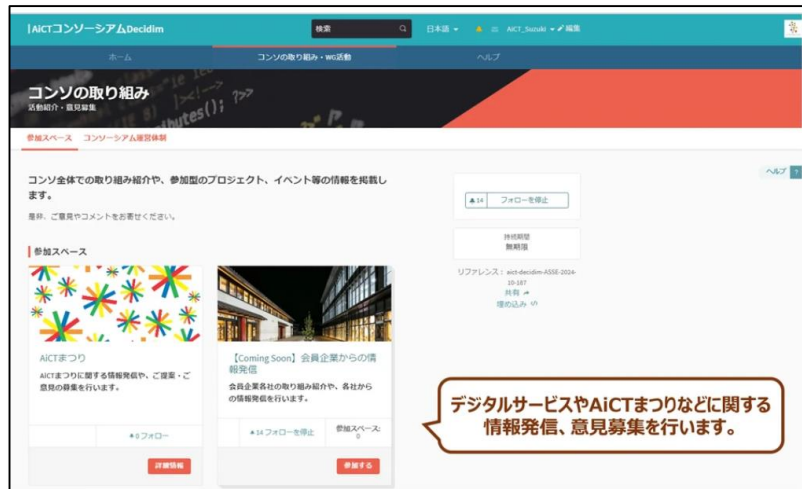
本事業は、これまでデジタル田園都市国家構想交付金等を活用して構築してきたサービスについて、より多くの市民に使っていただき、使いこなしていただくことを進め、各サービスによる効果を最大化するための仕組みを構築するものとして実施したものである。そのため、本事業で実装したサービスの利用を促進することで、これまで構築してきたサービスの利用を促進するとともに、そのサービスに対する意見を求める場を増やしていくことにより、本事業で実装したサービスの利用がさらに促進される、という好循環の実現を目指して取り組んでいく。

<参考> 事業の様子がわかる画像①

○地域内コミュニケーションDXサービス関連

AiCTコンソーシアム側の取組

Decidim「わたしとAiCT」の構築・運用



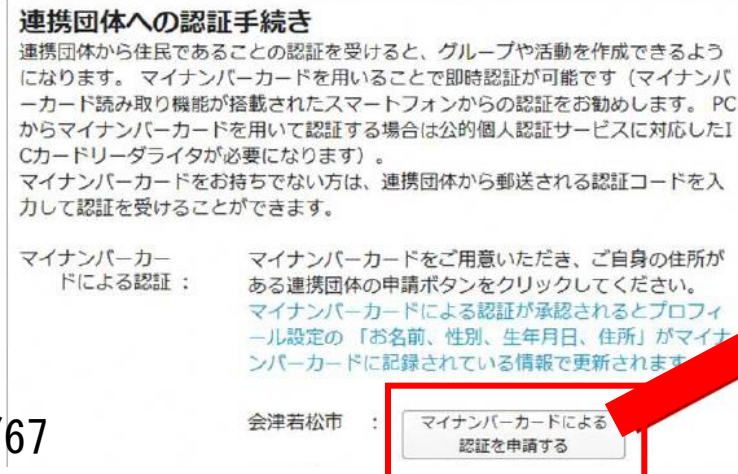
市側の取組

「あいべあ」の改修・運用

○ファイル添付機能実装



○マイナンバーカードによる住民認証機能実装



<参考> 事業の様子がわかる画像③

○市民への普及関連

「AiCTまつり」の開催



「スマートシティサポーター」の交流促進



実施報告様式 本編



- 以下様式については、プレゼンテーションでの説明は不要であり、通常の実施報告様式となります。
- サービスごとのKPI、データ連携基盤への接続データ等については、別紙Excel様式に記載してください。
- Well-Being指標を活用した調査等を未実施である場合は当該スライドを削除して問題ありませんが、それ以外については提出時の実施計画書の内容などを踏まえながら、実態について記載を行ってください。

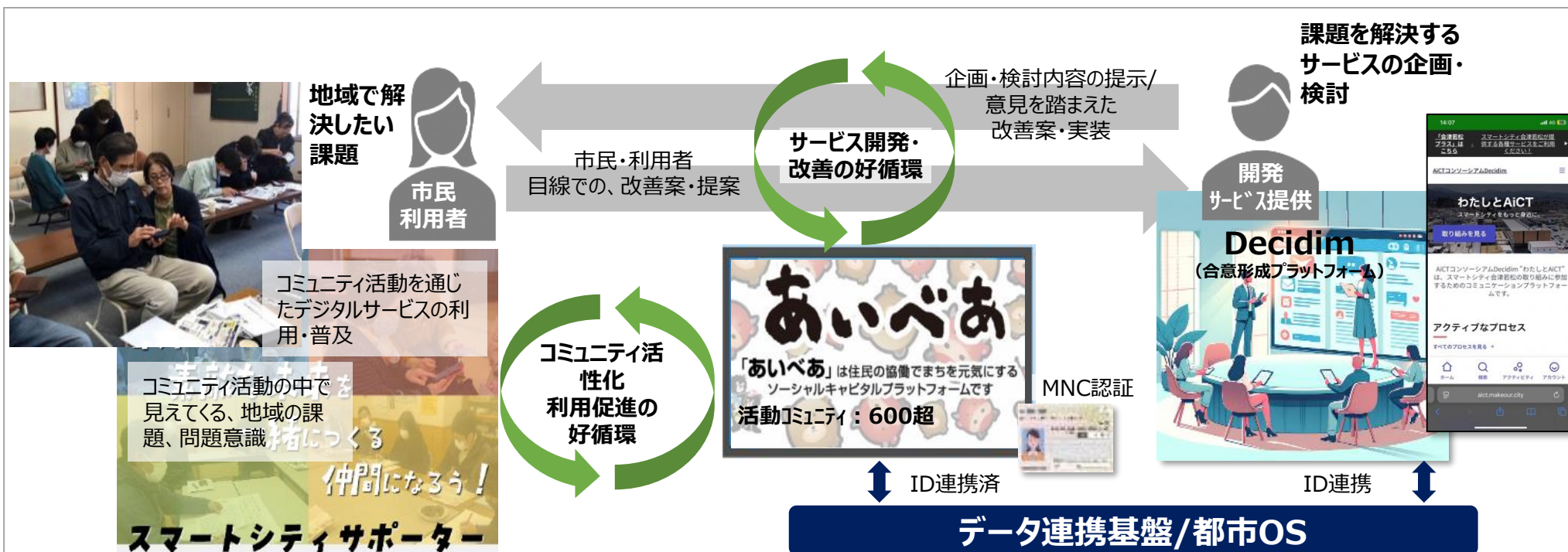
サービス実装報告



- 令和 7 年 3 月末時点での進捗を記載してください。
- サービス実装報告様式は、実装した各サービスの数だけ作成してください。

サービス実装報告①：「地域内コミュニケーションDXサービス」

- ・市民がスマートシティのサービスを知る・触れる機会を増やすため、市民へスマートシティの取組への参画を促し“自分事”になるような仕組みを、地域のコミュニケーションを支えるデジタルツールを活用して構築
- ・一般社団法人AiCTコンソーシアムにおいて、Decidim（インターネット上で情報提供や意見交換、議論、合意形成等が一体的に可能となる仕組み）を活用し、「わたしとAiCT」というWEBサイトを開設し、市民や利用者から取組やサービスに対する参画や意見を求めるサービスを開始。
- ・あわせて、「わたしとAiCT」への動線となる、市が運用し、既に多くの市民に活用されている地域SNS「あいべあ」を改修し、地域のコミュニティの活動やコミュニケーションを活性化させ、「わたしとAiCT」への誘導効果を向上



サービス実装報告②：「需要を掘り起こす移動×目的一体提供サービス」

- ・クーポン等（目的）と交通チケット（移動）の情報発信や利用を連携して提供することで需要を掘り起こす仕組みを構築
- ・「会津財布」アプリにおいて飲食店等のクーポンと合わせて「MyRideどこでもバス」の割引クーポン等を発行するイベント等で活用

クーポン等（目的）と交通チケット（移動）の情報発信や利用を連携して提供することで需要を掘り起こす仕組みを構築

MyRideどこでもバス（AIオンデマンドバス）



「会津財布」アプリにおいて
飲食店等の割引・特典クーポンとMyRide
どこでもバスのクーポンを一体配信

既存の飲食店混雑情報可視化のシステムを流し、
竹田総合病院駐車場混雑情報を表示



通常のクーポン配信

傾向分析によるクーポン配信

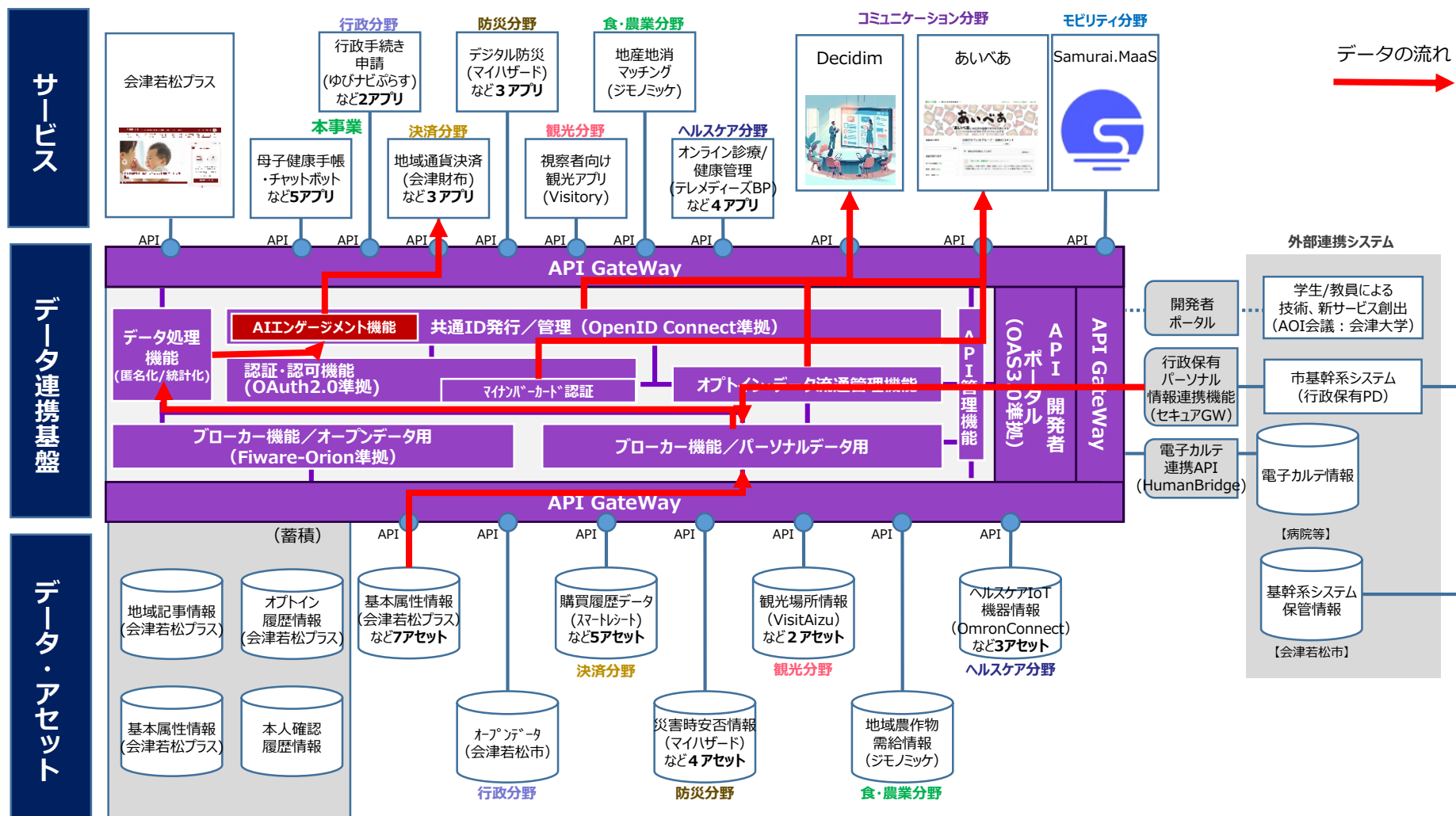
AIエンゲージメント機能

サービス	利用状況	傾向分析	クーポン配信
MyRide	利用状況	傾向分析	クーポン配信
会津財布	利用状況	傾向分析	クーポン配信
...	...	...	...



SamuraiMaaS（交通チケットアプリ）や竹田総合病院HP上で表示

データ連携基盤のシステム構成図



データ連携基盤の活用、相互運用性の確保・共同利用について

データ連携基盤で取り扱うデータ

データ名	データ概要	提供元サービス (データ連携基盤への 接続サービス)	パーソナル/非パーソナル	公開範囲	準拠する データモデル
基本情報	氏名・年齢・住所・家族情報・興味関心事項などの汎用的に利用可能な基本的な情報	会津若松プラス (都市OSポータル)	パーソナル	データ連携基盤に接続するサービスへオプトインに基づき提供	GIF
基幹系システム 保有情報	氏名・年齢・住所・世帯情報・要支援者情報などの行政が基幹系システムで保有する情報	セキュアGW	パーソナル	データ連携基盤に接続するサービスへオプトインに基づき提供	GIF
都市OSユーザ識別子	都市OSに連携するサービス上でユーザを識別するためのユニークID	会津若松プラス (都市OS)	パーソナル	データ連携基盤に接続するサービスへオプトインに基づき提供	OpenIDConnect

データ連携基盤の活用、相互運用性の確保・共同利用について

他団体とのデータ連携基盤の共同利用状況

都道府県とのデータ連携基盤の共同利用に向けた検討状況（ステータス）	共同利用実施・ 協議中 ・未着手
※検討状況が「未着手」の団体のみ回答 来年度以降の検討方針（具体的に記載ください）	
共同利用を実施している場合の共同利用先	
共同利用を進めるにあたって認識している課題（共同利用先との調整等）	市データ連携基盤を県データ連携基盤に吸収する形の統合が基本になるものと想定されるところ、それを前提として、 ・市データ連携基盤の既存ユーザをどのように保護するか（円滑に基盤の移行を実施させるか） ・既存サービスへの機能面での影響（一部機能停止、サービス実施不能、ユーザ再登録必要 等）、費用面での影響（ビジネスモデルの変更必要、ユーザ負担額の増加 等）、権利関係での影響（民間企業同士の既存の契約関係等 を移行させることができるか 等）はどのようなものか ・基盤利用に伴う市の負担がどの程度になるかなどがあるものと想定。

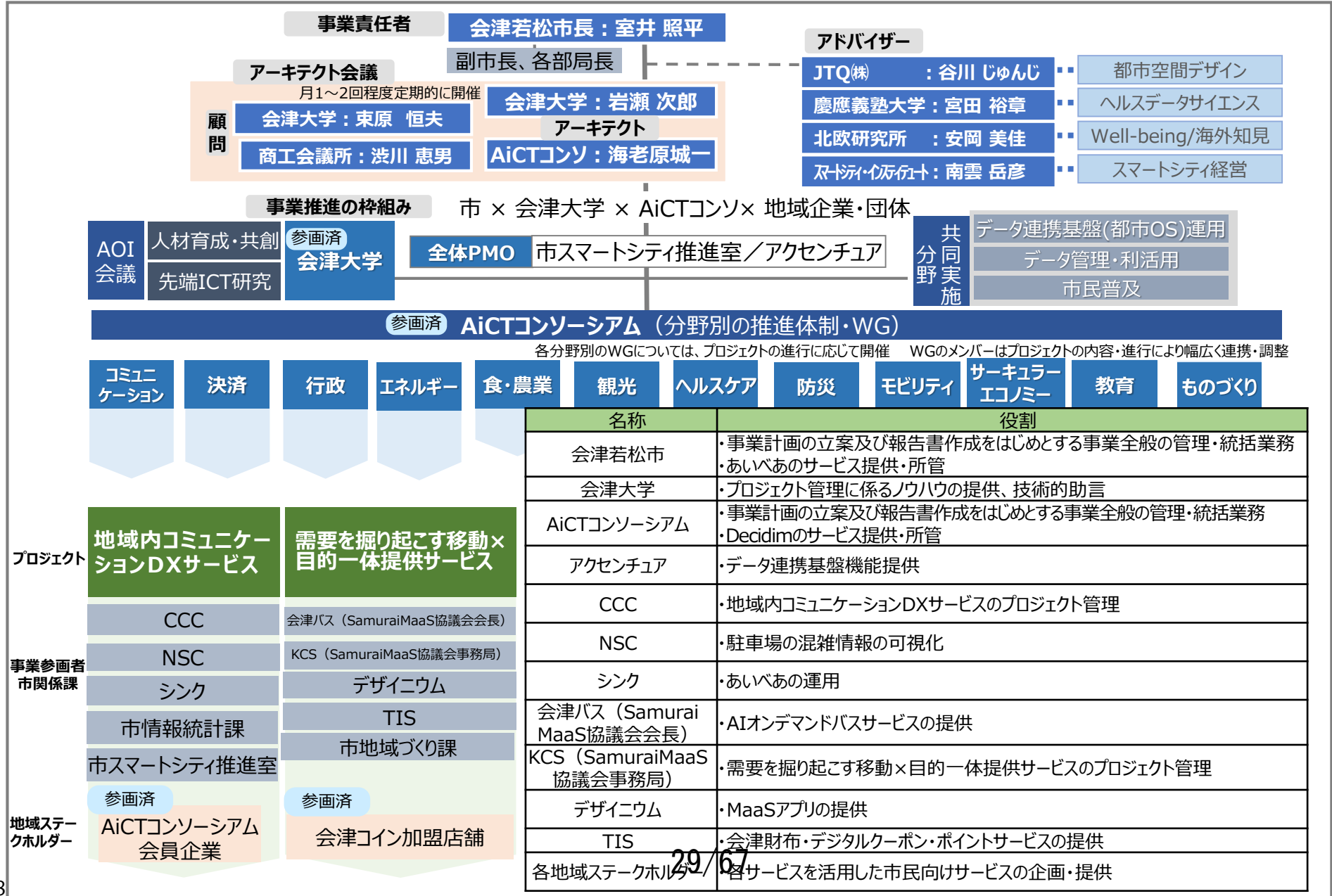
データ連携により創出される付加価値について

サービス	分野	データ	創出される付加価値	年度末時点の実施状況
市保有情報	行政	基本情報（年齢・住所など）	・市DBが保有する年齢・住所・世帯情報、会津財布が保有する決済履歴情報、VitalGainが保有する身長・体重・血圧・心拍数・血中酸素濃度・呼吸数・血糖値・表皮温度、テレメディーズBPが保有する処方情報及び都市OSが保有する家族情報・趣味嗜好情報・各サービス利用有無情報を、データ連携基盤を通じてAIエンゲージメント機能に連携し、市民セグメントを作成する。 作成された市民セグメントは、データ連携基盤を通じて地域ポータル及び会津財布に連携され、地域ポータルにおいて提供する記事及びサービス情報のパーソナライズ/レコメンドに利用されることで、市民は自分にとって最適な情報を得られることとなり利便性が向上し、会津財布においては配信するクーポンのカスタマイズに利用されることで、需要を掘り起こす移動×目的一体提供サービスにおいてより効果的な移動需要の掘り起こしにつながるなど、既存のサービスの使い込み向上が実現する	AIエンゲージメント機能を利用する事業者との協議により連携する情報を整理し、市DBが保有する世帯情報（性別・年齢・続柄）と、都市OSが保有する利用者の基本情報（性別・年代・住所）・趣味嗜好・移動手段情報を、データ連携基盤を通じてAIエンゲージメント機能に連携し、市民のセグメントを作成する機能を実装した。作成した市民セグメントは、データ連携基盤を通じて会津財布に連携され、既存サービスの使い込みにつながるよう、配信するクーポンのカスタマイズに利用されている。
VitalGain	ヘルスケア	ヘルスケア情報		
都市OS	基盤	サービス利用有無情報		

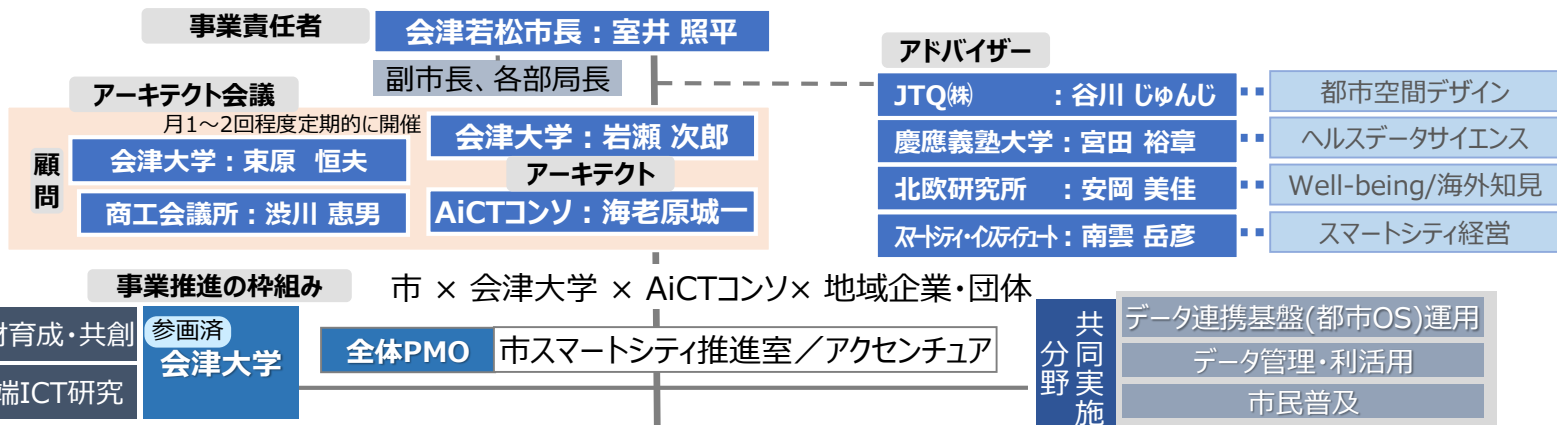
オープンデータのデータカタログサイト等への公開について

本事業で得られたデータのオープンデータ化は行っていません。

事業運用体制 ※本事業の調達～実装段階

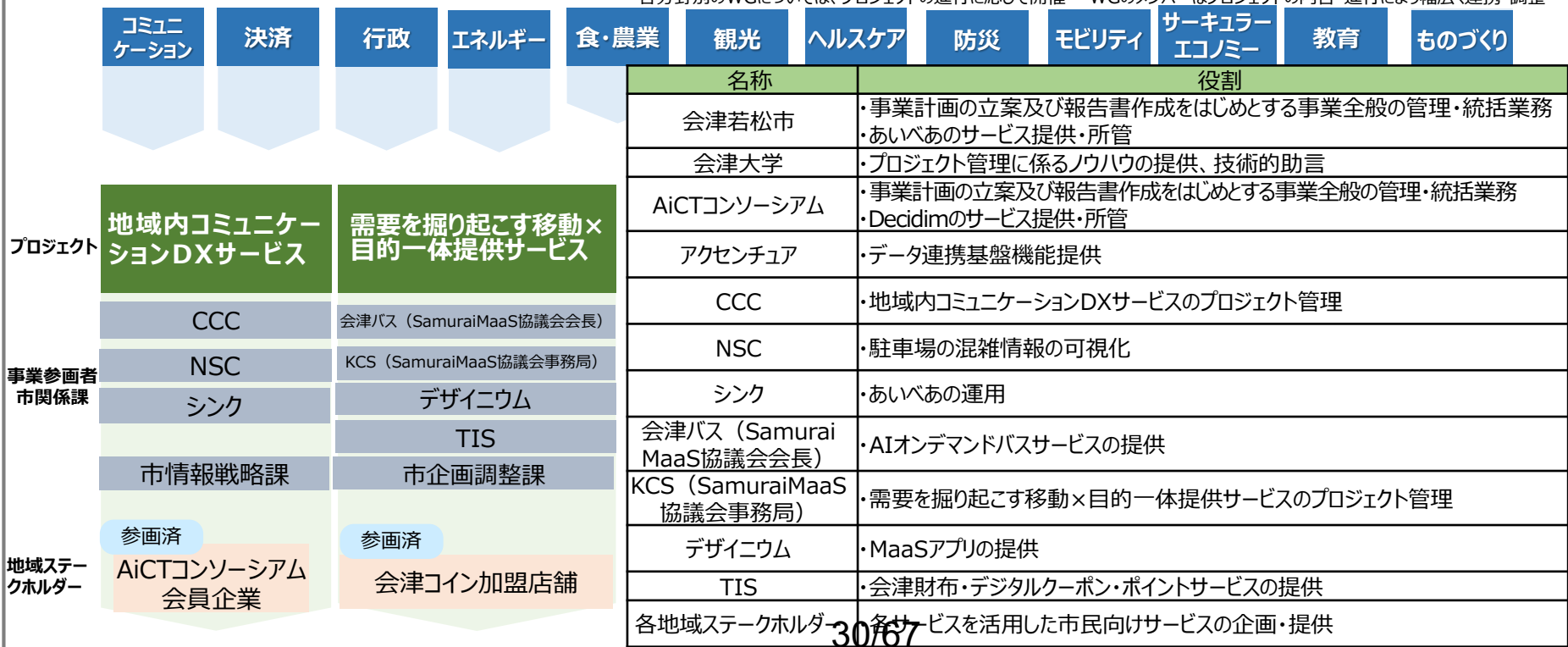


事業運用体制 ※令和7年度以降のサービス運用段階



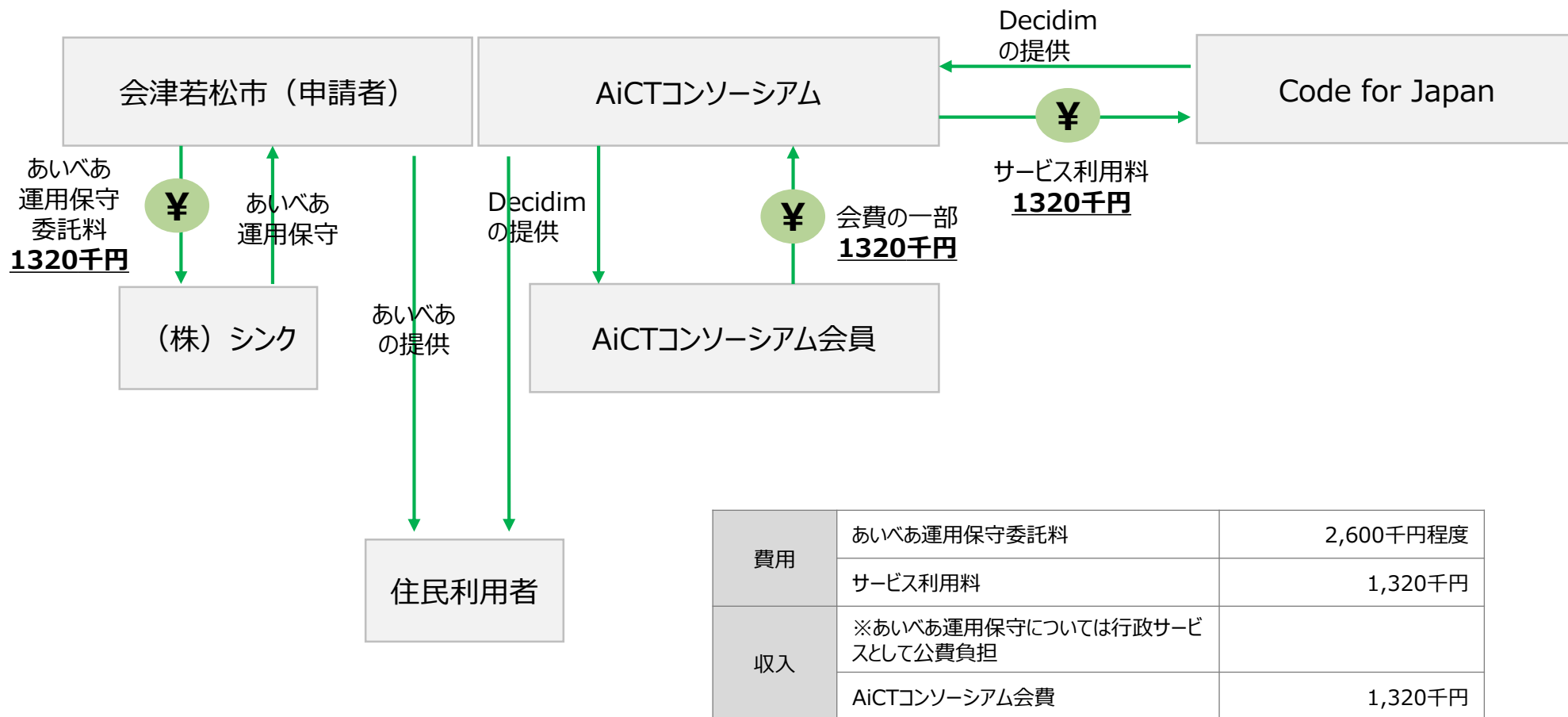
参画済 **AiCTコンソーシアム**（分野別の推進体制・WG）

各分野別のWGについては、プロジェクトの進行に応じて開催 WGのメンバーはプロジェクトの内容・進行により幅広く連携・調整



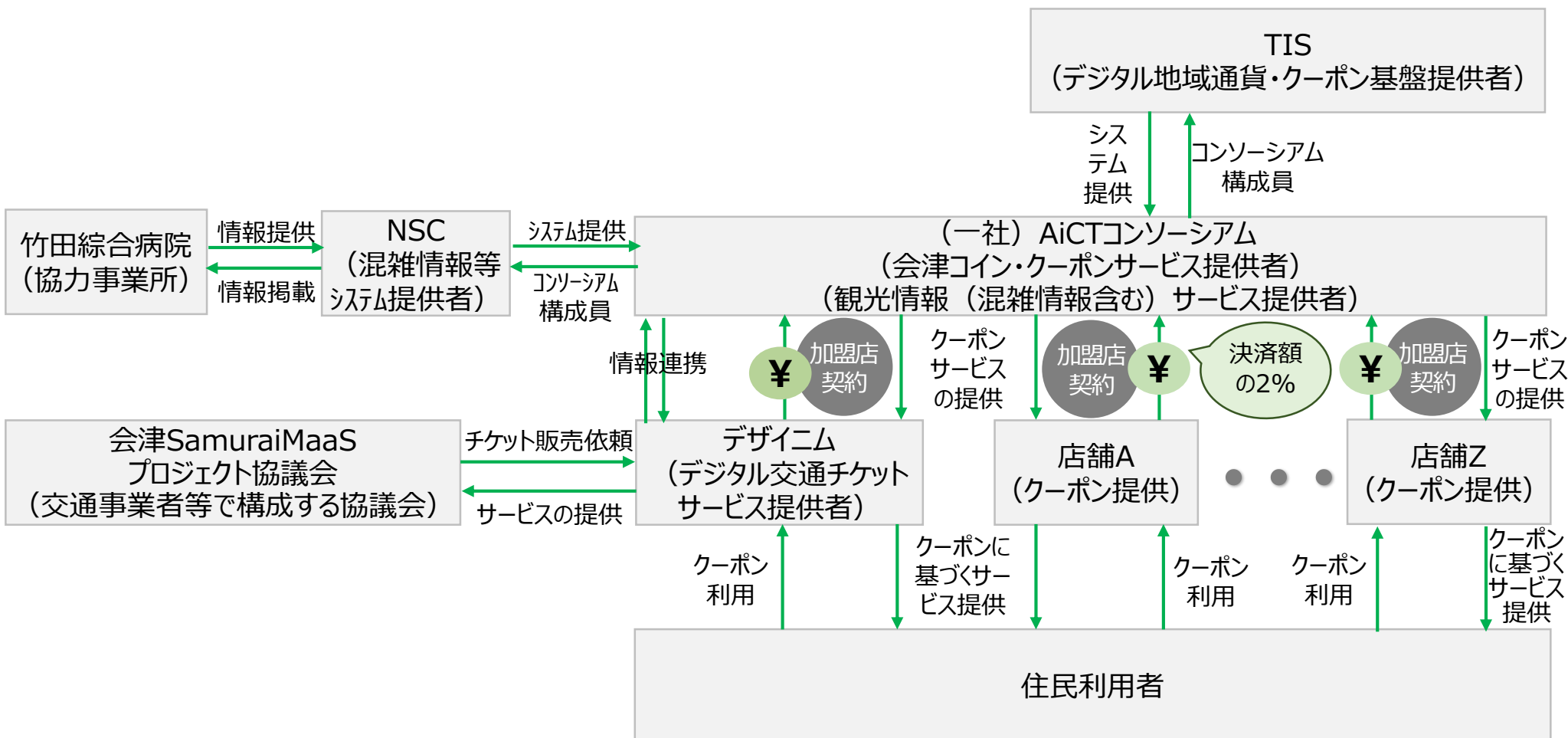
ビジネスモデル①：「地域内コミュニケーションDXサービス」

令和7年度以降、以下の収支モデルにて継続的にサービスを提供していきます。



ビジネスモデル②：「需要を掘り起こす移動×目的一体提供サービス」

令和7年度以降、以下の収支モデルにて継続的にサービスを提供していきます。



費用	環境利用料 ¥	決済額の2%
収入	環境利用料収入	決済額の2%

地域幸福度（Well-Being）指標の活用

● 令和6年度におけるWell-Being指標を活用した調査概要

Well-Being指標を活用した具体的な調査手法

■ アンケート調査（個別調査）

- ・ 実施期間：令和7年2月14日～2月28日
- ・ 対象者：432名（会津若松市在住の10代～80代の市民）
- ・ 実施方法：WEBアンケート（設問数 55問）

上記アンケート調査における独自設問の設定について

- ・ スマートシティ会津若松の取組について聞いたことがある
- ・ スマートシティ会津若松のデジタルサービスを利用したことがある（例：あいばあ、会津コイン、ゆびなびプラス、MyRide、除雪車ナビ、あいづっこWeb、Visitoryなど）
- ・ スマートシティ会津若松の取組の一環として整備されたオフィス「スマートシティAiCT」に行ったことがある
- ・ 「スマートシティAiCT」で開催されている、デジタルサービスの体験ができるイベント「AiCTまつり」に行ったことがある

調査から得た具体的な示唆・独自の分析結果

- ・ 総合指標：「幸福度」や「5年後の幸福度」、「生活満足度」、「町内の幸福度」のいずれも平均値が5以上であり、肯定的な評価の回答割合が高いが、0（「とても不幸」、「とても不満足」）と回答した人が一定数存在する。
- ・ 生活環境：会津若松市のデータを福島県、及び東京都と比較した。福島県とは比較的似た傾向を示す一方、東京都と比べると全体的に低い評価を示す結果となっている。
- ・ 独自設問：10代を除き1割程度が「スマートシティAiCT」を訪れる機会が一定程度あることがうかがえ、一定の認知度の確保がめられた。

地域幸福度（Well-Being）指標の活用

- **令和7年度以降における調査結果の活用方針**

- 令和6年3月末に策定した「第3期会津若松市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、事務事業の効果検証に地域幸福度（Well-Being）指標を活用することを位置付けており、毎年経年変化の把握を実施予定。

- **公表URL（調査結果・実施報告等のプレスリリース等）**

- 会津若松市の地域幸福度指標（Well-Being）指標について

<https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2023070600053/>

- 地方創生の取組について

<https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2014122600039/>

地域幸福度（Well-Being）指標の活用

● Well-Being指標を活用した調査結果等を活用した事例



市からの趣旨説明



グループ内自己紹介



ワーク風景（Aグループ）



ワーク風景（Bグループ）



ワーク風景（Cグループ）



ワーク風景（Dグループ）

指標活用により
良かった点・活
用における課題

- ・ 市民目線による課題解決の取組みが促進されるとともに、交流の機会が少ない様々な立場のメンバーが直接アイデアを出し合うことで、多様な視点に基づく今後のサービスの創出・拡大等に資する議論が行われた。
- ・ なお、生成AI技術の活用をプログラムに組み込むことで、進歩の目まぐるしい最新技術を今後のサービスや取り組みに取り入れていくための視点を養うことができた。

中核的経営人材のコミットメント

本事業の推進に当たり、中核的経営人材は以下のとおりコミットメントいたしました。

氏名（ふりがな）	海老原 城一（えびはら じょういち）	顔写真	
所属・役職	一般社団法人AiCTコンソーシアム 代表理事 アクセンチュア株式会社 執行役員 ビジネスコンサルティング本部 サステナビリティグループ日本統括 兼 アクセンチュア・イノベーションセンター福島 センター共同統括		
本事業に費やした おおよその時間数 （時間/週）	10 時間程度／週		
本事業推進において 果たした役割	- 産業界の立場からの市施策への助言、企画立案、関係者との意見調整等 - 月に1回以上の頻度で開催したアーキテクト会議において、事業実施側の責任者として事業の進捗状況の報告や、本事業と関連する事業の推進方法等に対し助言		

氏名（ふりがな）	岩瀬 次郎（いわせ じろう）	顔写真	
所属・役職	公立大学法人会津大学 副理事長・副学長		
本事業に費やした おおよその時間数 （時間/週）	3 時間程度／週		
本事業推進において 果たした役割	- 学術界の立場からの市施策への助言、企画立案、関係者との意見調整等 - 月に1回以上の頻度で開催したアーキテクト会議において、プロジェクトマネジメントの専門家の観点を含め、事業の進捗状況やその管理方法に対す助言や、本事業と関連する事業の推進方法等に対し助言		

26 / 67

申請者情報についてご記載ください。

No.	質問	回答欄
1	① 都道府県名	福島県
	② 市区町村等名	会津若松市
	③ 地方公共団体コード	72028
2	① 担当部局名	企画政策部情報戦略課
	② 責任者名（漢字）	宮崎 正人
	③ 責任者名（ふりがな）	みやざき まさと
	④ 責任者役職	情報戦略課長
3	① 担当者名（漢字）	佐々木 智昭
	② 担当者名（ふりがな）	ささき ともあき
4	① 連絡先（電話）	0242-23-4186
	② 連絡先（メールアドレス） ※担当者の異動等があっても連絡が取れるよう、メールアドレスはなるべく原課アドレスの記載に御協力お願いいたします	smart@city.aizuwakamatsu.lg.jp
5	① 申請タイプ	TYPE3

本事業の事業収支を記載ください。

No.	質問	回答欄（単位：千円）	
1	① 本事業の支出（事業費全体）を記載すること。 例：XX千円	98,137	千円
	② 本事業の支出（国費）を記載すること。 例：XX千円	65,424	千円
	③ 本事業の収入を記載すること。 例：XX千円	0	千円

各サービスの名称・実装ステータス等についてご記載ください。

No.	質問	回答欄	
1	① 本サービス番号は1です。（回答不要）	1	
	② サービス名を記載すること。	地域内コミュニケーションDXサービス	
	③ 上記サービスの実装ステータスに関して選択すること。	実装が完了している	
	④ ③において、「年度内に開発が完了しているが、未実装」、「開発が遅延しており、未実装」を選択した場合、サービス実装が遅延している理由について記載すること。		
	⑤ ③において、「年度内に開発が完了しているが、未実装」、「開発が遅延しており、未実装」を選択した場合、そのリカバリー策の実施状況について記載すること。		
	⑥ 実施計画書における実装完了予定時期を選択すること。 ※実装完了の時期が選択肢にない場合、その他を選択のうえ、E列に記入すること。 例：令和8年4月	令和7年3月	
	⑦ 実装完了の時期を選択すること。 ※実装完了の時期が選択肢にない場合、その他を選択のうえ、E列に記入すること。 例：令和8年4月	令和7年3月	
	⑧ サービスの実装に関与した事業者名を記載すること。	CCC、NSC、シンク、アクセンチュア、コードフォージャパン	
	⑨ サービスの提供エリアを具体的に記載すること。 例：全国、XX市内、XX市△地区等	会津若松市内	
	⑩ サービスのコアターゲット属性を具体的に記載すること。 例：XX市内で子育てをしている家族、XX電鉄の利用者等	会津若松市民	
	⑪ サービスページ、団体のプレスリリースページ、アプリストアのページ等、サービス開始を示すURLを記載すること。	https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2023070600060/#R6_aibear https://aizuwakamatsu.mylocal.jp/article?articleId=67cfa044a229ac6ba51c7f62 https://aizuwakamatsu.mylocal.jp/article?articleId=66f2008ab1d5653a662f06c5	
	⑫ 令和6年度4月以降、本サービスを責任をもって運用する事業者名を記載すること （事業途中で事業者に変更があった場合は、変更時期と新旧の事業者名を記すこと）	会津若松市、一般社団法人AiCTコンソーシアム	

2	①	本サービス番号は2です。（回答不要）	2
	②	サービス名を記載すること。	需要を掘り起こす移動×目的一体提供サービス
	③	上記サービスの実装ステータスに関して選択すること。	実装が完了している
	④	③において、「年度内に開発が完了しているが、未実装」、「開発が遅延しており、未実装」を選択した場合、サービス実装が遅延している理由について記載すること。	
	⑤	③において、「年度内に開発が完了しているが、未実装」、「開発が遅延しており、未実装」を選択した場合、そのリカバリー策の実施状況について記載すること。	
	⑥	実施計画書における実装完了予定時期を選択すること。 ※実装完了の時期が選択肢にない場合、その他を選択のうえ、E列に記入すること。 例：令和8年4月	令和7年3月
	⑦	実装完了の時期を選択すること。 ※実装完了の時期が選択肢にない場合、その他を選択のうえ、E列に記入すること。 例：令和8年4月	令和7年3月
	⑧	サービスの実装に関与した事業者名を記載すること。	会津SamuraiMaaSプロジェクト協議会、デザインウム、会津バス、AiCTコンソーシアム、TIS、NSC
	⑨	サービスの提供エリアを具体的に記載すること。 例：全国、XX市内、XX市△地区等	会津若松市内
	⑩	サービスのコアターゲット属性を具体的に記載すること。 例：XX市内で子育てをしている家族、XX電鉄の利用者等	公共交通（特にMyRideどこでもバス）の利用に繋がる可能性のある会津若松市民、来訪者
	⑪	サービスページ、団体のプレスリリースページ、アプリストアのページ等、サービス開始を示すURLを記載すること。	https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2023070600060/#coupon
	⑫	令和6年度4月以降、本サービスを責任をもって運用する事業者名を記載すること （事業途中で事業者に変更があった場合は、変更時期と新旧の事業者名を記すこと）	会津SamuraiMaaSプロジェクト協議会（会津バス、デザインウム）、AiCTコンソーシアム（TIS、NSC）

各サービスの推進体制、運営状況等についてご記載ください。

No.	質問	回答欄
1	① 本サービス番号は1です。(回答不要)	1 地域内コミュニケーションDXサービス
	＜推進体制＞	
	② 事業担当課内および関連部課間での情報共有について当てはまるものを選択すること。 ※事業担当課は、事業の取りまとめ課を、関連部課は、実装サービスを管理・利用する部課を想定	事業担当課および関連部課でコミュニケーションをとり、適宜相談できる関係性を維持していた
	③ 事業を継続的に運営するために必要な庁内の人員確保について当てはまるものを選択すること。	他の事業と兼任の実務担当者を複数名確保できていた
	④ 地域のステークホルダー（商工会、社会福祉協議会、業界団体等）への情報共有の頻度について当てはまるものを選択すること。	必要な場合のみ逐次
	⑤ サービスを運用する事業者との情報共有の頻度について当てはまるものを選択すること。	月に1回以上
	⑥ 推進体制について、貴団体が実際に取り組んだ内容や工夫を具体的に記入すること。 例：月一回の定例会にて情報共有を行うことにより、財務調整やP R時の広報担当課との調整を円滑に行うことができた。また、商工会や観光協会等に対して働きかけを行ったことで、サービス体験会を共同で開催することができ、地域へのサービスの理解浸透に寄与することができた。	事業担当課であるスマートシティ推進室と、サービス提供主体であるAiCTコンソーシアムのPMOとで、週に1回の頻度で定例の情報共有等を行う場を設定して、密にコミュニケーションを取りながら推進した。また、月に1回以上の頻度でアーキテクト会議を開催し、事業の進捗状況の報告や意見交換等を行いながら事業を推進した。
	⑦ 推進体制について、課題と感じたものに○をつけること（複数選択可）。 担当課内での情報共有、人員確保 関連部課間での情報共有、人員確保 地域のステークホルダーとの連携体制の構築（役割分担） 地域のステークホルダーとの情報共有 サービスを運用する事業者との連携体制の構築（役割分担） サービスを運用する事業者との情報共有 その他 特になし	○
	⑧ その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。	
	⑦で選択した課題について、どのように改善していくのか、5W1Hを意識して100文字以上で記入すること。 特に、今後庁内関係者や庁外関係者、外部のステークホルダーを巻き込むためにどのようなアクションを起こすのか具体的に記入すること。 例：庁内の体制においては、担当原課のリーダーの稼働不足を補うために、専任担当者を一名増員するとともに、あいまいになっていた各担当原課及び事業者、地域のステークホルダーとの役割分担を再定義して合意することで、プロジェクトのリカバリーをしっかりと行う体制づくりを行っていく。庁内に止まらず、関連するメンバーが集まる全体会議にてサービスの推進及び改善等を議論する場を設けることで進捗共有やプロジェクトの更なる推進を強化していく。	本サービスは民間企業が提供主体となるサービスを含むものとして実装されたものであり、庁内各所属がサービスの内容を把握し、業務上での活用や利用促進の協力等の連携強化を図るため、庁内各部署とAiCTコンソーシアムとがコミュニケーションする機会の創出に取り組んでいく。

＜サービスの実装・運用＞		
ニーズの把握・サービスの調達		
⑨	サービスの導入を見据え、どのように住民のニーズに合った機能を検討・精査していたか当てはまるものを選択すること。	推進メンバー（庁内関係部署や庁外関係団体含む）で協議を行い、住民のニーズがあるという仮説を立てた
⑩	サービスの導入を見据え、どのような見込みを立てていたか当てはまるものを選択すること。	利用者数等の見込みを立てなかったが、推進メンバー(庁内関係部署や庁外関係者含む)で一定のニーズがあると仮説を立てた
⑪	仕様書にて明確な要求水準を示すために、どのような取組を実施していたか当てはまるものを選択すること。	申請計画時に調整した委託事業者から情報提供を受けた
⑫	委託事業者の調達（公募・入札・契約手続）は予定どおりに進んだか当てはまるものを選択すること。	想定していたスケジュールよりも遅れた
⑬	⑫で「想定していたスケジュールよりも遅れた」を選択した場合、調達（公募・入札・契約手続）が想定していたスケジュールよりも遅れた理由をすべて選択すること（複数回答）。	担当部署の人員不足（他の業務で逼迫していた等）
		担当者の知見不足（人事異動等）
		庁内調整の難航（庁内にて合意形成が取れなかった等）
		委託手続の難航（仕様が固まらなかった等）
		見積書取得の難航（複数の委託事業者から見積書が集まらなかった等）
		その他
	その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。	○
⑭	委託事業者の調達（公募・入札・契約手続）はどのような形態であったか当てはまるものを選択すること。 ※複数の委託事業者と契約した場合は、サービスの導入を中心的に担った事業者を想定して回答すること。	交付決定後の補正予算措置のための臨時議会の調整等に時間を要した。
	その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。	その他
⑮	委託事業者※の調達にあたって、いくつの事業者から見積もりを取得したか。【単位不要】	一部は随意契約、一部は補助事業として実施した。
⑯	委託事業者の調達（公募・入札・契約手続）はどのような結果であったか当てはまるものを選択すること。 ※複数の委託事業者と契約した場合は、サービスの導入を中心的に担った事業者を想定して回答すること。	5
⑰	委託事業者の調達（公募・入札・契約手続）はどのような結果であったか当てはまるものを選択すること。 ※複数の委託事業者と契約した場合は、サービスの導入を中心的に担った事業者を想定して回答すること。	実施計画策定時に想定していた事業者に決定した

サービスの実装・運用		
⑰	委託事業者との会議をどの程度の頻度で実施したか当てはまるものを選択すること。	月に1回程度
⑱	実施計画策定時に想定していたサービスを導入できたか当てはまるものを選択すること。	想定していた機能を全て具備しており、期待どおりの水準のサービスを導入できた
⑲	サービスの導入は予定どおりに進んだか当てはまるものを選択すること。	想定していたスケジュールどおりに（又はスケジュールよりも早く）進んだ
⑳	⑲で「想定していたスケジュールよりも遅れた」を選択した場合、サービスの導入が想定していたスケジュールよりも遅れた理由をすべて選択すること（複数回答）。	システム製作に必要な資材の不足（機器製作に必要な半導体が調達できなかった等）
		システム設計・構築の難航（課題の抽出に時間を要してしまった等）
		担当部署の人員・知見不足（別の業務に追われていた、サービスの管理方法を習得できていなかった等）
		関係者との調整（関係者間にて合意が取れなかった等）
		調達手続の難航
		委託事業者との調整（委託事業者との合意が取れなかった等）
		運用開始に向けた準備の難航（広報の準備が追い付いていなかった等）
		その他
その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。		
㉑	サービスの運用について、貴団体が実際に取り組んだ内容や工夫を具体的に記入すること。 例：事業者選定前の段階で、複数社よりサービスの実際の使用感を含め詳細な説明を受け、どの事業者のサービスが最も住民のニーズを満たすか確認の上、プロポーザルにて事業者を選定した。また、サービス実装前に住民モニターを募集し、試作段階のサービスを利用してもらうことで事前に改善点を洗い出すとともに、質問が多かった点に関しては「利用マニュアル動画」を作成し、本市のホームページに掲載することで問合せ数を削減できるよう努めた。こうした利用者満足度を高める取り組みを行ったことにより、KPIを達成することができた。	本事業で機能改修を行うに当たり、アジャイル型で改善や機能追加を行っていくサービスであることが伝わるよう、改修事項をいくつかのグループに分け、グループごとに準備が整ったものから実装していった。
㉒	サービス運用について、課題と感じたものに○をつけること（複数選択可）。	サービス利用者のニーズ把握（使い勝手、改善要望）
		サービス導入を見据えた見立て
		仕様書の作成
		スケジュール管理
		委託事業者との連携体制構築の構築（役割分担）
		その他
		特になし
その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。		
㉓	㉒で選択した課題について、どのように改善をしていくのか、具体的に5W1Hを意識して100文字以上で記入すること。 例：事業者とのサービスの完成イメージのすり合わせが不足していた上に、年度内に事業を完了させることに注力していたため、必要最低限の機能を具備するだけに止まっていた。改めて、利用者数の増加及び利用者満足度の向上を図るため、100名程度の利用者に対し、使用感等に関する意見を収集するためのアンケートを行い機能改善箇所を明らかにする。また、事業者との連携をより強化し、機能の追加や利用者の操作画面の改善も検討する。	運用開始から10年程度経過しているサービスであり、把握している課題を解決するための機能改修を行ったが、利用者数の大幅な増加にはつながっていない。本サービスにより実現したい姿を念頭に、本事業により実装した機能を継続させつつ、サービスそのもののリニューアルを含めて機能追加等を検討する。

＜周知・広報＞			
24	サービスの利用者確保に向けた利用者状況の把握と情報発信方法の検討について、当てはまるものを選択すること。	現在の利用者層を把握できていないものの、情報発信方法は適宜検討した	
25	周知・広報活動に関与した関係者に○をつけること（複数選択可）。	事業担当課	☐
		広報担当課	☐
		地域のステークホルダー	
		委託事業者	
		プロモーション会社（広告を外注した場合）	
		その他	☐
		周知・広報活動をしなかった	
その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。		サービス運用事業者	
26	実装フェーズ（2024年度）において、周知・広報活動に用いた情報発信方法に○をつけること（複数選択可）。	サービス体験を含む説明会	☐
		チラシ・ポスターの設置または配布	
		地方公共団体HP	☐
		LINEやFacebook等の公式SNS	☐
		広報誌	☐
		その他	☐
		周知・広報活動をしなかった	
その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。		サービス運用事業者のポータルサイト、インターネット広告	
27	26にて回答した周知・広報活動のうち、最も効果的だった発信方法は何か当てはまるものを選択すること。	サービス体験を含む説明会	
	その他を選択した場合、記述欄に詳細を記載すること。		
28	周知・広報活動について、貴団体が実際に取り組んだ内容（情報発信内容等）や工夫、その効果を具体的に記入すること。 例：本市のホームページへの掲載に加えて、外部委託にてサービス専用ホームページを作成するとともに、「利用イメージの動画」や「利用の始め方動画」を作成し、チラシの全戸配布で広く展開を行った。また、利用者の声（使ってみたら便利になった！等）も合わせて本市の公式YouTubeにて発信することで、具体的なメリットを訴求し更なる利用者の増加を図ることができた。	市のホームページや公式SNS等で発信することに加え、出前講座や町内会向けの説明会などの対面で説明する機会を用意し、利用方法の説明と合わせて利用を促した。	

②⑨	周知・広報について、課題と感じたものに○をつけること（複数選択可）。	利用者層の特定	
		利用者層に応じた情報発信方法の検討・改善	○
		周知・広報期間の確保	
		周知・広報活動費用の確保	
		その他	
		特になし	
その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。			
③⑩	②⑨で選択した課題について、どのように改善をしていくのか、5W1Hを意識して100文字以上で記入すること。 特に、利用拡大に向けて、情報発信の方法や内容についてどのように見直しを行い、アクションを起こすのか具体的に記入すること。 例：本市の広報誌とプレスリリースのみの広報に止まっており、住民に対して効果的にサービス周知を行うことができなかった。 上記を踏まえて、本市の公式LINEでの定期的な発信や地元新聞やケーブルテレビ等でのタイアップ等しっかりと地域に浸透を図るよう、本市の広報担当課とも連携を密に行い展開していく。なお、本市の広報関連予算を活用し、サービスのPRイベントや折り込みチラシ等を実施し、まずはサービスを知ってもらうよう促していくことも検討する。推進体制に参画している商工会にも働きかけ、市内の各店舗でサービスの利用状況動画の放映やチラシの配布に協力してもらい、サービスの知名度の底上げを行っていく。	令和6年度には、地域SNS「あいべあ」を活用している「スマートシティサポーター」について、インターネット広告なども活用しながら広く募集していたが、KPIの目標達成までには至っていない。 令和7年度は、デジタル技術の活用に関心が高いと見込まれる、子育て世帯をメインターゲットとし、より目に入りやすい媒体での周知を行う予定。	
＜評価・改善＞			
③⑪	事業評価を行うために収集した情報を選択すること（複数回答可）。	利用状況（利用者数・アプリのダウンロード数等）	
		利用者満足度	
		利用者（住民等）の苦情数やシステムエラーの発生件数（事業のリスク把握の観点）	
		地域のステークホルダーの満足度・意見	
		収支状況	
		その他	
		事業評価を実施していない	○
		その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。	
③⑫	事業評価の体制に含まれる関係者をすべて記入すること。	事業を担う原課	
		事業担当課以外の課室等（例：行政評価担当課等）	
		地域のステークホルダー	
		委託事業者	
		外部有識者（例：自治体DXに関する経験や知見を有する有識者や既存の評価体制に参画している有識者等）	
		その他	
		事業評価を実施していない	○
		その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。	

㉔	どの程度の頻度で事業評価を実施したか当てはまるものを選択すること。	評価を実施しなかった
㉕	事業評価を踏まえた改善状況について当てはまるものを選択すること。	
㉖	事業評価について、貴団体が実際に取り組んだ内容と工夫を具体的に記載すること。	令和 7 年度中に評価を行う予定。
㉗	事業評価について、課題と感じたものに○をつけること（複数選択可）。	事業評価を行うための情報収集
		事業評価を行うための体制構築（例：外部有識者の確保）
		定期的かつ密な事業評価の実施
		事業評価結果に基づいた事業の改善
		その他
		特になし
	その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。	
㉘	㉕で選択した課題について、どのように改善をしていくのか、5W1Hを意識して100文字以上で記入すること。 特に、事業評価・効果検証の実施について具体的に記入すること。 例：評価にあたり、利用者と関係の深い地域のステークホルダーの意見や満足度については把握していたものの、利用者アンケートの回答率が低く、利用者の満足度や要望は十分に把握できておらず、改善に向けた材料が不足していた。今後は住民の声を把握するために、定期的なアンケートとその回収率を高める取組（サービス利用者にその場でアンケートに回答してもらう等）を実施するとともに、データに基づいたデジタルに知見のある外部の人材からアドバイスコメントをもらうことや四半期に1回の事業評価や効果検証を実施することで、利用者とは別の客観的視点でサービスへの意見を収集し、より効果的に改善活動を検討・実施していく。	

2	①	本サービス番号は2です。（回答不要）		2	需要を掘り起こす移動×目的一体提供サービス
		<推進体制>			
	②	事業担当課内および関連部課間での情報共有について当てはまるものを選択すること。 ※事業担当課は、事業の取りまとめ課を、関連部課は、実装サービスを管理・利用する部課を想定		事業担当課および関連部課で密にコミュニケーションをとり、定期的に相談できる情報交換の場を設けていた	
	③	事業を継続的に運営するために必要な庁内の人員確保について当てはまるものを選択すること。		他の事業と兼任の実務担当者を複数名確保できていた	
	④	地域のステークホルダー（商工会、社会福祉協議会、業界団体等）への情報共有の頻度について当てはまるものを選択すること。		必要な場合のみ逐次	
	⑤	サービスを運用する事業者との情報共有の頻度について当てはまるものを選択すること。		月に1回以上	
	⑥	推進体制について、貴団体が実際に取り組んだ内容や工夫を具体的に記入すること。 例：月一回の定例会にて情報共有を行うことにより、財務調整やPR時の広報担当課との調整を円滑に行うことができた。また、商工会や観光協会等に対して働きかけを行ったことで、サービス体験会を共同で開催することができ、地域へのサービスの理解浸透に寄ることができた。		事業担当課であるスマートシティ推進室と、サービス提供主体であるAiCTコンソーシアムのPMOとで、週に1回の頻度で定例の情報共有等を行う場を設定して、密にコミュニケーションを取りながら推進した。また、月に1回以上の頻度でアーキテクト会議を開催し、事業の進捗状況の報告や意見交換等を行いながら事業を推進した。	
	⑦	推進体制について、課題と感じたものに○をつけること（複数選択可）。	担当課内での情報共有、人員確保		
関連部課間での情報共有、人員確保					
地域のステークホルダーとの連携体制の構築（役割分担）					
地域のステークホルダーとの情報共有					
サービスを運用する事業者との連携体制の構築（役割分担）			○		
サービスを運用する事業者との情報共有					
その他					
		特になし			
		その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。			
	⑧	⑦で選択した課題について、どのように改善をしていくのか、5W1Hを意識して100文字以上で記入すること。 特に、今後庁内関係者や庁外関係者、外部のステークホルダーを巻き込むためにどのようなアクションを起こすのか具体的に記入すること。 例：庁内の体制においては、担当原課のリーダーの稼働不足を補うために、専任担当者を一名増員するとともに、あいまいになっていた各担当原課及び事業者、地域のステークホルダーとの役割分担を再定義して合意することで、プロジェクトのリカバリーをしっかりと行う体制づくりを行っていく。庁内に止まらず、関連するメンバーが集まる全体会議にてサービスの推進及び改善等を議論する場を設けることで進捗共有やプロジェクトの更なる推進を強化していく。		本サービスは民間企業が提供主体となるサービスを含むものとして実装されたものであり、庁内各所属がサービスの内容を把握し、業務上での活用や利用促進の協力等の連携強化を図るため、庁内各部署とAiCTコンソーシアムとがコミュニケーションする機会の創出に取り組んでいく。	

＜サービスの実装・運用＞			
ニーズの把握・サービスの調達			
⑨	サービスの導入を見据え、どのように住民のニーズに合った機能を検討・精査していたか当てはまるものを選択すること。		推進メンバー（庁内関係部署や庁外関係団体含む）で協議を行い、住民のニーズがあるという仮説を立てた
⑩	サービスの導入を見据え、どのような見込みを立てていたか当てはまるものを選択すること。		利用者数等の見込みを立てた
⑪	仕様書にて明確な要求水準を示すために、どのような取組を実施していたか当てはまるものを選択すること。		申請計画時に調整した委託事業者から情報提供を受けた
⑫	委託事業者の調達（公募・入札・契約手続）は予定どおりに進んだか当てはまるものを選択すること。 ※複数の委託事業者と契約した場合は、サービスの導入を中心的に担った事業者を想定して回答すること。		想定していたスケジュールどおりに（又はスケジュールよりも早く）進んだ
⑬	⑫で「想定していたスケジュールよりも遅れた」を選択した場合、調達（公募・入札・契約手続）が想定していたスケジュールよりも遅れた理由をすべて選択すること（複数回答）。	担当部署の人員不足（他の業務でひっ迫していた等）	
		担当者の知見不足（人事異動等）	
		庁内調整の難航（庁内にて合意形成が取れなかった等）	
		委託手続の難航（仕様が固まらなかった等）	
		見積書取得の難航（複数の委託事業者から見積書が集まらなかった等）	
		その他	○
その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。		交付決定後の補正予算措置のための臨時議会の調整等に時間を要した。	
⑭	委託事業者の調達（公募・入札・契約手続）はどのような形態であったか当てはまるものを選択すること。 ※複数の委託事業者と契約した場合は、サービスの導入を中心的に担った事業者を想定して回答すること。		その他
	その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。		補助事業として実施した。
⑮	委託事業者※の調達にあたって、いくつの事業者から見積もりを取得したか。【単位不要】		4
⑯	委託事業者の調達（公募・入札・契約手続）はどのような結果であったか当てはまるものを選択すること。 ※複数の委託事業者と契約した場合は、サービスの導入を中心的に担った事業者を想定して回答すること。		実施計画策定時に想定していた事業者に決定した

サービスの実装・運用			
⑰	委託事業者との会議をどの程度の頻度で実施したか当てはまるものを選択すること。		2週間に1回程度
⑱	実施計画策定時に想定していたサービスを導入できたか当てはまるものを選択すること。		想定していた機能を全て具備しており、期待どおりの水準のサービスを導入できた
⑲	サービスの導入は予定どおりに進んだか当てはまるものを選択すること。		想定していたスケジュールどおりに（又はスケジュールよりも早く）進んだ
⑳	⑲で「想定していたスケジュールよりも遅れた」を選択した場合、サービスの導入が想定していたスケジュールよりも遅れた理由をすべて選択すること（複数回答）。	システム製作に必要な資材の不足（機器製作に必要な半導体が調達できなかった等）	
		システム設計・構築の難航（課題の抽出に時間を要してしまった等）	
		担当部署の人員・知見不足（別の業務に追われていた、サービスの管理方法を習得できていなかった等）	
		関係者との調整（関係者間にて合意が取れなかった等）	
		調達手続の難航	
		委託事業者との調整（委託事業者との合意が取れなかった等）	
		運用開始に向けた準備の難航（広報の準備が追いついていなかった等）	
		その他	
	その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。		
㉑	サービスの運用について、貴団体が実際に取り組んだ内容や工夫を具体的に記入すること。 例：事業者選定前の段階で、複数社よりサービスの実際の使用感を含め詳細な説明を受け、どの事業者のサービスが最も住民のニーズを満たすか確認の上、プロポーザルにて事業者を選定した。また、サービス実装前に住民モニターを募集し、試作段階のサービスを利用してもらうことで事前に改善点を洗い出すとともに、質問が多かった点に関しては「利用マニュアル動画」を作成し、本市のホームページに掲載することで問合せ数を削減できるよう努めた。こうした利用者満足度を高める取り組みを行ったことにより、KPIを達成することができた。	本取組では、新たなサービスを構築したのではなく、モビリティ、決済分野において、民間サービスとして既に実装されているサービスを連携させたところであり、サービスの運用についてはサービス提供主体が連携しながらサービスを運用している。	
㉒	サービス運用について、課題と感じたものに○をつけること（複数選択可）。	サービス利用者のニーズ把握（使い勝手、改善要望）	
		サービス導入を見据えた見立て	
		仕様書の作成	
		スケジュール管理	
		委託事業者との連携体制構築の構築（役割分担）	
		その他	○
特になし			
その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。		フィジカルサービス提供者の新たなサービスを始めるにあたってのリソース不足	
㉓	㉒で選択した課題について、どのように改善をしていくのか、具体的に5W1Hを意識して100文字以上で記入すること。 例：事業者とのサービスの完成イメージのすり合わせが不足していた上に、年度内に事業を完了させることに注力していたため、必要最低限の機能を具備するだけに止まってしまっていた。改めて、利用者数の増加及び利用者満足度の向上を図るため、100名程度の利用者に対し、使用感等に関する意見を収集するためのアンケートを行い機能改善箇所を明らかにする。また、事業者との連携をより強化し、機能の追加や利用者の操作画面の改善も検討する。	本取組では、交通チケットやクーポン、混雑情報等のデジタルサービスを、実際にバスを運行するフィジカルサービスを提供するバス会社に運用レベルで落とし込む（運転手や現場への周知等）必要があったが、運転手のみならず人手不足が課題となっているバス会社において、新しいサービスを始めるにあたっての人的な負担が大きいたことが課題となった。今後、公共交通の利用促進にデジタルサービスを活用していくことは効果的な手段の一つであるが、フィジカルサービスの運用側が無理なく進められるような内容やスケジュールを考慮していく。	

＜周知・広報＞			
②4	サービスの利用者確保に向けた利用者状況の把握と情報発信方法の検討について、当てはまるものを選択すること。	特に訴求すべき利用者層は明確化していないものの、現在の利用者層は把握しており、情報発信方法は適宜検討した	
②5	周知・広報活動に関与した関係者に○をつけること（複数選択可）。	事業担当課	☐
		広報担当課	☐
		地域のステークホルダー	
		委託事業者	
		プロモーション会社（広告を外注した場合）	
		その他	☐
		周知・広報活動をしなかった	
その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。		サービス関連事業者	
②6	実装フェーズ（2024年度）において、周知・広報活動に用いた情報発信方法に○をつけること（複数選択可）。	サービス体験を含む説明会	☐
		チラシ・ポスターの設置または配布	☐
		地方公共団体HP	☐
		LINEやFacebook等の公式SNS	☐
		広報誌	☐
		その他	☐
		周知・広報活動をしなかった	
その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。		サービス関連事業者のHP	
②7	②6にて回答した周知・広報活動のうち、最も効果的だった発信方法は何か当てはまるものを選択すること。	サービス体験を含む説明会	
	その他を選択した場合、記述欄に詳細を記載すること。		
②8	周知・広報活動について、貴団体が実際に取り組んだ内容（情報発信内容等）や工夫、その効果を具体的に記入すること。 例：本市のホームページへの掲載に加えて、外部委託にてサービス専用ホームページを作成するとともに、「利用イメージの動画」や「利用の始め方動画」を作成し、チラシの全戸配布で広く展開を行った。また、利用者の声（使ってみたら便利になった！等）も合わせて本市の公式YouTubeにて発信することで、具体的なメリットを訴求し更なる利用者の増加を図ることができた。	民間サービスとしてサービスを提供する事業者によるHPやチラシの作成配布などの主体的な周知・広報を基本とし、市ではHPや広報誌の掲載により周知・広報を支援した。 また、サービス提供事業者等と連携し、利用の説明会・支援会を実施した。	

②⑨	周知・広報について、課題と感じたものに○をつけること（複数選択可）。	利用者層の特定	
		利用者層に応じた情報発信方法の検討・改善	
		周知・広報期間の確保	
		周知・広報活動費用の確保	
		その他	○
		特になし	
その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。		サービスの継続と継続的な周知・広報	
③⑩	②⑨で選択した課題について、どのように改善をしていくのか、5W1Hを意識して100文字以上で記入すること。 特に、利用拡大に向けて、情報発信の方法や内容についてどのように見直しを行い、アクションを起こすのか具体的に記入すること。 例：本市の広報誌とプレスリリースのみの広報に止まっており、住民に対して効果的にサービス周知を行うことができなかった。 上記を踏まえて、本市の公式LINEでの定期的な発信や地元新聞やケーブルテレビ等でのタイアップ等しっかりと地域に浸透を図るよう、本市の広報担当課とも連携を密に行い展開していく。なお、本市の広報関連予算を活用し、サービスのPRイベントや折り込みチラシ等を実施し、まずはサービスを知ってもらうよう促していくことも検討する。推進体制に参画している商工会にも働きかけ、市内の各店舗でサービスの利用状況動画の放映やチラシの配布に協力してもらい、サービスの知名度の底上げを行っていく。	この取組は、クーポンや混雑情報をナッジとして活用し、公共交通の新たな利用者の拡大や既存利用者の利用回数増加を目指したものであるが、実際の行動変容が現れるには時間を要するものであり、単発の広報やイベントをトリガーとしつつも、サービスを継続させ、その中で継続して周知、認知を図っていく必要がある。 本取組では、新たなサービスを構築したのではなく、モビリティ、決済で既に実装されているサービスを連携させることで双方の利用促進を図ろうとしたものであり、それぞれのサービスを継続させながら、それぞれの取組において連携し継続して周知・広報に努め、利用拡大を図っていく。	
<評価・改善>			
③⑪	事業評価を行うために収集した情報を選択すること（複数回答可）。	利用状況（利用者数・アプリのダウンロード数等）	
		利用者満足度	
		利用者（住民等）の苦情数やシステムエラーの発生件数（事業のリスク把握の観点）	
		地域のステークホルダーの満足度・意見	
		収支状況	
		その他	
		事業評価を実施していない	○
		その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。	
③⑫	事業評価の体制に含まれる関係者をすべて記入すること。	事業を担う原課	
		事業担当課以外の課室等（例：行政評価担当課等）	
		地域のステークホルダー	
		委託事業者	
		外部有識者（例：自治体DXに関する経験や知見を有する有識者や既存の評価体制に参画している有識者等）	
		その他	
		事業評価を実施していない	○
		その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。	

㊦	どの程度の頻度で事業評価を実施したか当てはまるものを選択すること。	評価を実施しなかった
㊧	事業評価を踏まえた改善状況について当てはまるものを選択すること。	
㊨	事業評価について、貴団体が実際に取り組んだ内容と工夫を具体的に記載すること。	令和 7 年度中に評価を行う予定。
㊩	事業評価について、課題と感じたものに○をつけること（複数選択可）。	事業評価を行うための情報収集
		事業評価を行うための体制構築（例：外部有識者の確保）
		定期的かつ密な事業評価の実施
		事業評価結果に基づいた事業の改善
		その他
		特になし
	その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。	
㊪	㊧で選択した課題について、どのように改善をしていくのか、5W1Hを意識して100文字以上で記入すること。 特に、事業評価・効果検証の実施について具体的に記入すること。 例：評価にあたり、利用者と関係の深い地域のステークホルダーの意見や満足度については把握していたものの、利用者アンケートの回答率が低く、利用者の満足度や要望は十分に把握できておらず、改善に向けた材料が不足していた。今後は住民の声を把握するために、定期的なアンケートとその回収率を高める取組（サービス利用者にその場でアンケートに回答してもらう等）を実施するとともに、データに基づいたデジタルに知見のある外部の人材からアドバイスコメントをもらうことや四半期に1回の事業評価や効果検証を実施することで、利用者とは別の客観的視点でサービスへの意見を収集し、より効果的に改善活動を検討・実施していく。	

サービスごとに、KPIの概要・達成状況等についてご記載ください。※実施計画書に記載したすべてのKPIが対象

No.										
1	①	サービス番号 1 のサービスに関するKPIについて回答してください。								
		サービス番号	1	KPI番号	1					
		KPIの名称	防災情報メールの登録者数		KPIの種類	アウトプット	KPIの単位	人	属性	増加KPI
		※属性について、「アプリの登録者数」など増えることを目標とするKPIについては「増加KPI」を選択し、「サービスの解約者数」など減ることを目的とするKPIについては「減少KPI」を選択してください。								
		KPIの概要・測定方法	「あいべあ」の一つの役割である防災情報メール配信について、登録している利用者の数を測定する。							
		計画書で設定した計測理由	地域内コミュニケーションDXサービスのインターフェースとして重要な役割を果たす既存サービスである「あいべあ」に関する指標として第 2 期会津若松市まち・ひと・しごと創生総合戦略等において設定し、継続的に測定している指標であるため。							
	②	当該KPIの基準年・基準値および目標値・実績値について回答してください。								
		「基準年」はKPIを設定する際に参考にした実装前のある時点、「基準値」はその時点における実績を記載すること。								
		「基準年」「基準値」を設けていない場合のみ、「基準年・基準値を設けていない」に✓を入れること。								
		KPI未計測の場合は、「実績値」は空欄とし、「達成状況」にて「未計測」を選択、「未達/未計測の理由」にて未計測の理由を記載すること。								
		自動計算される「達成率」の値が間違っている場合のみ、「（手入力）達成率」に正しい達成率を記載すること。								
		自動計算される「達成率」が「FALSE」と表示される場合、「属性」が選択されているか確認すること。								
		基準年	基準値	基準年・基準値を設けていない						
				人	✓					
		年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	（手入力）達成率			
							※左の自動計算の達成率が間違っている場合のみ記載してください。			
		2024年度	15,500 人	15,019 人	未達	97%				
		未達/未計測の理由	防災情報メールは「あいべあ」の一つの役割であるが、本事業による取組で「あいべあ」の利用を開始した利用者が防災情報メールに登録する動線を用意していなかったため、本事業による効果がKPIの測定結果に十分に反映されなかったものとする。							
		未達の場合のリカバリー策	スマートシティサポーターなど、スマートシティ会津若松のサービスを利用している「あいべあ」利用者に、定期的に防災情報メールの機能を周知することで、本事業による効果がKPIの測定結果に現れるように取り組む。							

年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	(手入力) 達成率
2025年度	16,500 人	人			※左の自動計算の達成率が間違っている場合のみ記載してください。

未達/未計測の理由

未達の場合のリカバリー策

年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	(手入力) 達成率
2026年度	18,000 人	人			※左の自動計算の達成率が間違っている場合のみ記載してください。

未達/未計測の理由

未達の場合のリカバリー策

2	①	サービス番号 1 のサービスに関するKPIについて回答してください。								
		サービス番号	1	KPI番号	2					
		KPIの名称	Decidimで議論がなされた議題数		KPIの種類	アウトプット	KPIの単位	件	属性	増加KPI
		※属性について、「アプリの登録者数」など増えることを目標とするKPIについては「増加KPI」を選択し、「サービスの解約者数」など減ることを目的とするKPIについては「減少KPI」を選択してください。								
		KPIの概要・測定方法	Decidim内でサービスや企画について意見交換を行った議題ののべ数を測定する。							
		計画書で設定した計測理由	Decidimを使って地域におけるスマートシティ/デジタル化に関する議論を活性化することが目的であることから、意見交換がなされた議題数が議論活性化度合いを測るのに適切であり、かつ、値を明確に測定可能な指標であるため。							
②		当該KPIの基準年・基準値および目標値・実績値について回答してください。								
		「基準年」はKPIを設定する際に参考にした実装前のある時点、「基準値」はその時点における実績を記載すること。								
		「基準年」「基準値」を設けていない場合のみ、「基準年・基準値を設けていない」に✓を入れること。								
		KPI未計測の場合は、「実績値」は空欄とし、「達成状況」にて「未計測」を選択、「未達/未計測の理由」にて未計測の理由を記載すること。								
		自動計算される「達成率」の値が間違っている場合のみ、「（手入力）達成率」に正しい達成率を記載すること。								
		自動計算される「達成率」が「FALSE」と表示される場合、「属性」が選択されているか確認すること。								
		基準年	基準値	基準年・基準値を設けていない						
				件	✓					
		年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	(手入力) 達成率			
							※左の自動計算の達成率が間違っている場合のみ記載してください。			
		2024年度	10	件	21	件	達成	210%		
		未達/未計測の理由								
		未達の場合のリカバー策								

年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	(手入力) 達成率 ※左の自動計算の達成率が間違っている場合のみ記載してください。
2025年度	20 件	件			

未達/未計測の理由

未達の場合のリカバリー策

年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	(手入力) 達成率 ※左の自動計算の達成率が間違っている場合のみ記載してください。
2026年度	30 件	件			

未達/未計測の理由

未達の場合のリカバリー策

3	①	サービス番号 1 のサービスに関するKPIについて回答してください。																							
	サービス番号 1 KPI番号 3 KPIの名称 会津若松+のID数 KPIの種類 アウトカム KPIの単位 ID 属性 増加KPI ※属性について、「アプリの登録者数」など増えることを目標とするKPIについては「増加KPI」を選択し、「サービスの解約者数」など減ることを目的とするKPIについては「減少KPI」を選択してください。 KPIの概要・測定方法 都市OS「会津若松+」のIDを作成した人数を測定する。都市OS内で測定済のものを活用する。 計画書で設定した計測理由 地域内コミュニケーションDXサービスにおいて目指すのは、スマートシティ会津若松の各サービスの利便性を向上させながら利用者を増やしていくことであり、各サービスを1IDで利用できる地域IDである「会津若松+のID」の数を測定することで、実現度合いを測ることができるため。																								
	②	当該KPIの基準年・基準値および目標値・実績値について回答してください。 「基準年」はKPIを設定する際に参考にした実装前のある時点、「基準値」はその時点における実績を記載すること。 「基準年」「基準値」を設けていない場合のみ、「基準年・基準値を設けていない」に✓を入れること。 KPI未計測の場合は、「実績値」は空欄とし、「達成状況」にて「未計測」を選択、「未達/未計測の理由」にて未計測の理由を記載すること。 自動計算される「達成率」の値が間違っている場合のみ、「（手入力）達成率」に正しい達成率を記載すること。 自動計算される「達成率」が「FALSE」と表示される場合、「属性」が選択されているか確認すること。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準年</th> <th>基準値</th> <th>基準年・基準値を設けていない</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>✓</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> <th>達成率</th> <th>(手入力) 達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2024年度</td> <td>25,000</td> <td>33,383</td> <td>達成</td> <td>134%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※左の自動計算の達成率が間違っている場合のみ記載してください。 未達/未計測の理由 未達の場合のリカバリー策						基準年	基準値	基準年・基準値を設けていない			✓	年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	(手入力) 達成率	2024年度	25,000	33,383	達成	134%	
基準年	基準値	基準年・基準値を設けていない																							
		✓																							
年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	(手入力) 達成率																				
2024年度	25,000	33,383	達成	134%																					

年度	目標値		実績値		達成状況	達成率	(手入力) 達成率
2025年度	27,500	ID		ID			※左の自動計算の達成率が間違っている場合のみ記載してください。

未達/未計測の理由

未達の場合のリカバリー策

年度	目標値		実績値		達成状況	達成率	(手入力) 達成率
2026年度	30,000	ID		ID			※左の自動計算の達成率が間違っている場合のみ記載してください。

未達/未計測の理由

未達の場合のリカバリー策

4	① サービス番号 1 のサービスに関するKPIについて回答してください。 サービス番号1 KPI番号4 KPIの名称 地域幸福度（Well-Being）指標のデジタル生活因子の主観評価 KPIの種類 アウトカム KPIの単位 — 属性 増加KPI ※属性について、「アプリの登録者数」など増えることを目標とするKPIについては「増加KPI」を選択し、「サービスの解約者数」など減ることを目的とするKPIについては「減少KPI」を選択してください。 KPIの概要・測定方法 地域幸福度（Well-Being）指標のデジタル生活に関する因子について、主観評価の値を測定する。 計画書で設定した計測理由 国が普及を進める指標であり、主観評価の数値はスマートシティで提供するサービスを市民が認知しているか、便利に利用しているかといった市民の実感を把握するために適当であるため。
	② 当該KPIの基準年・基準値および目標値・実績値について回答してください。 「基準年」はKPIを設定する際に参考にした実装前のある時点、「基準値」はその時点における実績を記載すること。 「基準年」「基準値」を設けていない場合のみ、「基準年・基準値を設けていない」に✓を入れること。 KPI未計測の場合は、「実績値」は空欄とし、「達成状況」にて「未計測」を選択、「未達/未計測の理由」にて未計測の理由を記載すること。 自動計算される「達成率」の値が間違っている場合のみ、「（手入力）達成率」に正しい達成率を記載すること。 自動計算される「達成率」が「FALSE」と表示される場合、「属性」が選択されているか確認すること。 基準年 基準値 基準年・基準値を設けていない ✓ 年度 目標値 実績値 達成状況 達成率 （手入力）達成率 ※左の自動計算の達成率が間違っている場合のみ記載してください。 2024年度 45.1 49.2 達成 109% 未達/未計測の理由 未達の場合のリカバー策

年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	(手入力) 達成率 ※左の自動計算の達成率が間違っている場合のみ記載してください。
2025年度	46.1				

未達/未計測の理由

未達の場合のリカバリー策

年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	(手入力) 達成率 ※左の自動計算の達成率が間違っている場合のみ記載してください。
2026年度	47.1				

未達/未計測の理由

未達の場合のリカバリー策

16	①	サービス番号2のサービスに関するKPIについて回答してください。								
		サービス番号	2	KPI番号	1					
		KPIの名称	交通チケットのデジタル決済数（月平均）		KPIの種類	アウトプット	KPIの単位	回／月	属性	増加KPI
		※属性について、「アプリの登録者数」など増えることを目標とするKPIについては「増加KPI」を選択し、「サービスの解約者数」など減ることを目的とするKPIについては「減少KPI」を選択してください。								
		KPIの概要・測定方法	デジタル決済によって交通チケットが購入された回数。 交通チケット販売機能を有するMaaSアプリ「Samurai.MaaS」上で購入されたデジタルチケットの数とAIオンデマンドバスでの会津コインによる決済数を足したものを「交通チケットのデジタル決済数」とし、月ごとに算出し、対象期間中の月平均を取ることで算出する。							
		計画書で設定した計測理由	需要を掘り起こす移動×目的一体提供サービスにより発掘された移動ニーズはデジタル決済で購入されることが基本であり、サービス実装により発掘された移動ニーズを測定することができるため。							
②		当該KPIの基準年・基準値および目標値・実績値について回答してください。 「基準年」はKPIを設定する際に参考にした実装前のある時点、「基準値」はその時点における実績を記載すること。 「基準年」「基準値」を設けていない場合のみ、「基準年・基準値を設けていない」に✓を入れること。 KPI未計測の場合は、「実績値」は空欄とし、「達成状況」にて「未計測」を選択、「未達/未計測の理由」にて未計測の理由を記載すること。 自動計算される「達成率」の値が間違っている場合のみ、「（手入力）達成率」に正しい達成率を記載すること。 自動計算される「達成率」が「FALSE」と表示される場合、「属性」が選択されているか確認すること。								
		基準年	基準値	基準年・基準値を設けていない						
				回／月	✓					
		年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	（手入力）達成率			
		2024年度	500	565	達成	113%	※左の自動計算の達成率が間違っている場合のみ記載してください。			
		未達/未計測の理由								
		未達の場合のリカバー策								

年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	(手入力) 達成率
2025年度	700 回/月	回/月			※左の自動計算の達成率が間違っている場合のみ記載してください。

未達/未計測の理由

未達の場合のリカバリー策

年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	(手入力) 達成率
2026年度	1,000 回/月	回/月			※左の自動計算の達成率が間違っている場合のみ記載してください。

未達/未計測の理由

未達の場合のリカバリー策

17	①	サービス番号2のサービスに関するKPIについて回答してください。							
		サービス番号	2	KPI番号	2				
		KPIの名称	市内バス利用数	KPIの種類	アウトカム	KPIの単位	万人	属性	増加KPI
		※属性について、「アプリの登録者数」など増えることを目標とするKPIについては「増加KPI」を選択し、「サービスの解約者数」など減ることを目的とするKPIについては「減少KPI」を選択してください。							
		KPIの概要・測定方法	年間の市内バスの利用回数を測定する。						
		計画書で設定した計測理由	市内の公共交通全体の利用を向上させることが持続可能性を高めることにつながるため。会津若松市地域公共交通計画（2023年3月策定）において公共交通施策に関する指標として設定している。同計画及び会津若松市第7次総合計画（2022年2月策定）において、2026年度末の目標値を、2014年度実績値を維持するため178万人として設定しているとおり、本市が抱える人口減少傾向の中で、地域公共交通を維持していくために、この数値を達成し、維持していくことが必要であるため。						
②		当該KPIの基準年・基準値および目標値・実績値について回答してください。 「基準年」はKPIを設定する際に参考にした実装前のある時点、「基準値」はその時点における実績を記載すること。 「基準年」「基準値」を設けていない場合のみ、「基準年・基準値を設けていない」に✓を入れること。 KPI未計測の場合は、「実績値」は空欄とし、「達成状況」にて「未計測」を選択、「未達/未計測の理由」にて未計測の理由を記載すること。 自動計算される「達成率」の値が間違っている場合のみ、「（手入力）達成率」に正しい達成率を記載すること。 自動計算される「達成率」が「FALSE」と表示される場合、「属性」が選択されているか確認すること。							
		基準年	基準値	基準年・基準値を設けていない					
		2014年	178	人					
		年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	（手入力）達成率		
		2024年度	178	人	125	人	未達	70%	
		※左の自動計算の達成率が間違っている場合のみ記載してください。							
		未達/未計測の理由	2023年度の121万人と比較して増加しているものの、目標達成には至らなかった。人口減少等により公共交通利用者は減少傾向にあり、2014年度の利用水準を維持するためには、以下の2つの対策が基本となるが、それぞれの理由により実現が難しい環境にある。 （対策1）新たな利用者の獲得 （理由1）自家用自動車の普及が進む環境において公共交通利用にシフトすることが難しい。 （対策2）既存利用者の利用回数の増加 （理由2）通勤・通学、通院等の利用以外で利用できる利便性の高い運行水準に至れない。						
		未達の場合のリカバー策	令和6年度中に実装した機能の利用促進や活用の拡大により、新たな利用者の獲得や既存利用者の利用回数の増加を図っていく。						

年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	(手入力) 達成率 ※左の自動計算の達成率が間違っている場合のみ記載してください。
2025年度	178 万人				

未達/未計測の理由

未達の場合のリカバリー策

年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	(手入力) 達成率 ※左の自動計算の達成率が間違っている場合のみ記載してください。
2026年度	178 万人				

未達/未計測の理由

未達の場合のリカバリー策

実装サービスごとに、データ連携基盤との接続状況についてご記載ください。

No.	質問	回答欄
1	① 本サービス番号は1です。（回答不要）	1 地域内コミュニケーションDXサービス
	② 上記サービスのデータ連携基盤との接続状況に関して選択すること。	接続が完了している
	③ 接続完了の時期を選択すること。 ※未接続の場合は、接続予定時期を選択すること ※接続完了の時期が選択肢にない場合、その他を選択のうえ、E列に記入すること 例：令和8年4月	令和7年3月
	④ ②において「年度内に準備が完了しているが、未接続」または「準備が遅延しており、未接続」を選択した場合、その状況が発生した理由、今後の対応方針について記載すること。	
	⑤ インプット方向のデータ連携基盤との接続に関して、接続方法を記載すること。 ※インプット方向は、データ連携基盤→（データ）→実装サービス	API接続
	⑥ インプット方向のデータ連携基盤との接続に関して、接続しているデータの種類の記載すること。 ※防災情報などデータ連携基盤を経由して実装するサービスに連携するデータを記載すること	会津若松＋ID情報、マイナンバーカードの基本4情報
	⑦ インプット方向のデータ連携基盤との接続に関して、接続しているデータ数を記載すること。【単位不要】	2
	⑧ アウトプット方向のデータ連携基盤との接続に関して、接続方法を記載すること。 ※アウトプット方向は、実装サービス→（データ）→データ連携基盤	その他
	⑨ アウトプット方向のデータ連携基盤との接続に関して、接続しているデータの種類の記載すること。 ※地域通貨決済履歴データなど実装するサービスからデータ連携基盤に連携するデータを記載すること	なし
	⑩ アウトプット方向のデータ連携基盤との接続に関して、接続しているデータ数を記載すること。【単位不要】	0

2	①	本サービス番号は2です。（回答不要）	2 需要を掘り起こす移動×目的一体提供サービス	
	②	上記サービスのデータ連携基盤との接続状況に関して選択すること。	接続が完了している	
	③	接続完了の時期を選択すること。 ※未接続の場合は、接続予定時期を選択すること ※接続完了の時期が選択肢にない場合、その他を選択のうえ、E列に記入すること 例：令和8年4月	令和7年3月	
	④	②において「年度内に準備が完了しているが、未接続」または「準備が遅延しており、未接続」を選択した場合、その状況が発生した理由、今後の対応方針について記載すること。		
	⑤	インプット方向のデータ連携基盤との接続に関して、接続方法を記載すること。 ※インプット方向は、データ連携基盤→（データ）→実装サービス	API接続	
	⑥	インプット方向のデータ連携基盤との接続に関して、接続しているデータの種類の記載すること。 ※防災情報などデータ連携基盤を経由して実装するサービスに連携するデータを記載すること	会津若松 + ID情報、エンゲージメント情報	
	⑦	インプット方向のデータ連携基盤との接続に関して、接続しているデータ数を記載すること。【単位不要】	2	
	⑧	アウトプット方向のデータ連携基盤との接続に関して、接続方法を記載すること。 ※アウトプット方向は、実装サービス→（データ）→データ連携基盤	その他	
	⑨	アウトプット方向のデータ連携基盤との接続に関して、接続しているデータの種類の記載すること。 ※地域通貨決済履歴データなど実装するサービスからデータ連携基盤に連携するデータを記載すること	なし	
	⑩	アウトプット方向のデータ連携基盤との接続に関して、接続しているデータ数を記載すること。【単位不要】	0	

データ連携基盤の構築・運営費用及び開発委託事業者についてご記載ください。

No.	質問	回答欄	単位
1	① データ連携基盤の開発委託事業者を記載すること。 例：XX社（複数事業者に委託した場合は、事業者名を並列して記載）	アクセンチュア株式会社	
2	① データ連携基盤の構築に要した費用（イニシャルコスト）を記載すること。 例：XX千円	25,000	千円
	② ①のイニシャルコストが発生した年度を選択すること。 例：令和X年度	令和6年度	
	③ ①のイニシャルコストの予算を記載すること（補助金・交付金の所管を括弧内に記載）。 例：データ連携促進スマートシティ推進事業（総務省） デジタル田園都市国家構想推進交付金（内閣府）等	デジタル田園都市国家構想交付金（内閣府）	
	④ ①のイニシャルコストのコスト内訳を記載すること（補足があれば、括弧内に記載）。 例：データ連携基盤の構築 データ連携基盤の改修（オープン性の担保）等	データ連携基盤の改修（AIエンゲージメント機能の実装）	
3	① データ連携基盤の運用に要する年間の費用（ランニングコスト）を記載すること。 例：XX千円	20,000	千円
	② ①のランニングコストが発生する年度を記載すること。 例：令和X年度	令和7年度	
	③ ①のランニングコストの予算を記載すること（補助金・交付金の所管を括弧内に記載）。 例：市の単費	市の単費によるAiCTコンソーシアムへの補助、AiCTコンソーシアムによる負担	
	④ ①のイニシャルコストのコスト内訳を記載すること（補足があれば、括弧内に記載）。 例：データ連携基盤の利用料	データ連携基盤の利用料	